

平成30年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成30年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

R1.5.7 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置			
1. 教育に関する事項	1. 教育に関する事項	1. 教育に関する事項			
(1) 入学者の確保	(1) 入学者の確保	(1) 入学者の確保			
	<志願者の質の維持及び志願者確保のための取組計画>	<志願者の質の維持及び志願者確保のための取組計画>			
【広報活動】 ・中学生が本校の学習内容を体験するイベントを実施するとともに、魅力ある学内施設を整備あるいは中長期的な整備計画を立案することによって、地(知)の拠点としての役割をアピールして入学者の確保に努める。 ・広報活動を継続的に実施するとともに、時流に合った広報用資料の整備に努める。	①各種の広報用ツールを活用して志願者の質の維持及び志願者確保のために本校のPR活動(中学校訪問、学校説明会、高校説明会など)を積極的に推進し、多くの中学生や保護者に工学(技術者)の重要性や魅力を伝える。また、在学生を出身中学校へ夏休み等に派遣し、高専の教育内容・生活などを中学生に紹介することにより、科学技術(技術者)の魅力を伝える(キャンパス大使派遣事業)。	① 中学校訪問(118校)、離島訪問(対馬市1ヶ所、13校)、学校説明会(8ヶ所)、高校説明会(13中学校)などを実施した。また、本科1年生39名をキャンパス大使として任命し、8月、9月にかけて27中学校へ36名を派遣し、本校の魅力について説明を行った。	○		【教務主事室】 【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】
	②入学者志願者の状況(地域、校区等)を解析し、効率的・効果的な中学校訪問を実施する。また、1つの離島の中学校訪問を実施するとともに、離島を主たる勤務地とする教諭を本校の一日体験入学に招待し、本校の教育内容を知ってもらうことで、参加教諭を通して離島の中学生へのPRにつながるようにする。	②118校の中学校訪問及び1つの離島訪問(対馬市)を実施し、13校を訪問した。 また、一日体験入学では吉崎市から2名の中学校教諭を受け入れ、本校の教育内容に関して理解を深めて頂いた。併せて、今後、本校への進路支援をして頂くことをお願いしたところ、理解を得られた。	○		
	③学校説明会(本校で2回、地区別に長崎県・佐賀県の8カ所)及び入試懇談会(中学校進路指導教諭・塾関係者対象)を開催する。特に、本年度は、志願者が多い中学校及び学習塾を教務主事を中心に訪問し、受験生に関する情報等を収集する。	③学校説明会を本校1回(累計3回)、長崎県(6ヶ所)及び佐賀県(2ヶ所)の8ヶ所で実施し、総計185人の中学生、239人の保護者の参加があった。 入試懇談会(中学校進路指導教諭・塾関係者対象)を、9月(本校2回)、長崎市(1回)、佐賀市(1回)に実施し、総計52人の参加者があった。 7月10日に、長崎県学習塾協会の総会において本校の高校説明会を実施した。参加者は13名であった。 11月25日に、市内の大規模学習塾での高校説明会を行い、生徒24名と保護者の参加があった。	○		
	④多くの中学生や保護者に直接高専をPRできる高校説明会への参加を積極的に推進する(参加案内のあった中学校全てに参加する)。	④ 13校から高校説明会の参加依頼があり、依頼のあった全ての中学校の説明会に参加した。	○		
	⑤佐世保、長崎、諫早、唐津の4箇所で開催している入学試験を継続して実施し、受験者の利便性を図るとともに本校の志願者増に努める。	⑤前年度と同様の試験会場を佐世保、長崎、諫早、唐津の4箇所に確保し、2月17日に実施した。 入試倍率は、1.5倍(H31年度)と、昨年度1.4倍(H30年度)から向上した。	○		
	⑥全学科体験方式の一日体験入学を実施する。また、公開講座、小中学校への出前授業及び「おもしろ実験大公開」を実施して本校のPRに努める。	⑥ 一日体験入学を8月11日に実施し、中学生388人、保護者等390人が参加した。 公開講座は、講座数7講座を実施し、小学生67名、中学生71名、保護者27の総計165名の参加があった。 また、出前授業は56件を実施した。 「おもしろ実験大公開」を11月18日に開催し、2,089人の参加があった。	○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<p><女子学生志願者の確保への取組計画></p> <p>⑦女子中学生を対象としたリーフレットを学校説明会等でPRし、女子生徒に直接配布するなど、効果的な配布を行う。一日体験入学では、女子中学生向けの専用相談コーナーを設置するなど、効果的なPR活動を行う。また、地域企業・行政機関・大学等と連携して、本校を会場としたリケジョセミナーを実施し、女子学生の志願者確保に向けた取組を行う。</p>	<p><女子学生志願者の確保への取組計画></p> <p>⑦女子中学生対象のリーフレット「KOSEN × GIRLS」を中学校訪問時に各中学校へ1部、学校説明会及び一日体験入学の参加者全員に配布した。一日体験入学では「女子中学生なんでも相談室」を設置し、女子中学生26名(H29より9名増)の参加があった。8月26日に本校を会場とした「リケジョ夢セミナー」を実施し、119名の参加があった。本年度、女子の志願者数は昨年度に比べて5名増加し、また、今年度の全志願者数に占める女子の割合は21.4%と本科生現員の20.8%を上回っている。今後も本年度の取り組みを継続しながら、更に、学外で女子小中学生を対象としたワークショップ等を開催し、女子志願者の増加に繋がる取り組みを行っていく。</p>	○	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
	<p><入試広報の実施計画></p> <p>⑧中学生・保護者向けの簡易版の本校紹介リーフレットなどを作成し、中学校訪問時等に中学3年生全員に配布して知名度向上を図る。</p>	<p><入試広報の実施計画></p> <p>⑧中学校訪問時に、面会対応された先生に、3年生全員分の中学生・保護者向けの簡易版本校紹介リーフレットを渡し、配布を依頼している。入試アンケートの中で「主に何によって高専を知ったか」の設問に対し、全体の9.1%が本校のパンフレット等で高専を知ったという回答が得られ、過去10年間で最も高かった。今後も継続することで、知名度の向上を図っていく。</p>	○	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
	<p>⑨「後輩の皆さんへのメッセージ」リーフレットを作成し、中学校訪問や学校説明会等で中学生に配布して志願者増に役立てる。</p>	<p>⑨中学校訪問時に、面会対応された先生に、3年生全員分の「高専生から中学生へのメッセージ」のリーフレットを渡し、配布を依頼している。また、学校説明会の説明資料として参加者全員へ配布している。本年度の志願者数は昨年度に比べて13名増加し、本リーフレットの配布が志願者増に役立ったと考えられる。今後は、ホームページでも掲載を行っていく予定であり、より多くの中学生が見られる環境を整備することで、更なる志願者の増加に繋げていく。</p>	○		
	<p>⑩地方紙・TV等のメディアを活用して学校行事、好成績を残したクラブ活動、学生・教員の優れた研究成果等の紹介を積極的に行う。</p>	<p>⑩地元新聞社・放送局など佐世保市役所にある記者クラブ等を通して情報提供した結果、次の30件の行事や取組みが報道機関に取り上げられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校学生が地域の課題事業に参加(新聞記事:H30.5.18) ・本校教員が九州大学等と共同研究した技術の紹介(新聞記事:H30.5.22) ・本校学生が全国高校将棋竜王戦の県予選で2年連続優勝(新聞記事:H30.5.28) ・漕艇部の長崎県高校総体ボート競技総合優勝(新聞記事:H30.6.4) ・寄附金贈呈式(TV放送:H30.6.28) ・漕艇部の紹介(TV放送:H30.6.29、H30.7.8) ・廈門理工学院学生が佐世保市長を表敬訪問(新聞記事:H30.7.11、H30.7.14) ・公開講座「おもしろ化学実験」(TV放送:H30.7.21) ・出前授業「天神小放課後子ども教室」(TV放送:H30.8.7) ・自動車部の学生製作のラジコンカーの紹介(新聞記事:H30.9.8) ・工業関連事業者向け個別相談会(新聞記事:H30.9.13) ・サイバーセキュリティ講演(TV放送:H30.9.5、新聞記事:H30.9.14) ・長崎学生ビジネスプランコンテスト2018(TV放送:H30.9.23、新聞記事:H30.9.24) ・サイバーセキュリティボランティア(波佐見中学校)(新聞記事:H30.10.3) ・サイバーセキュリティボランティア(江迎中学校)(新聞記事:H30.11.9) 	○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
		<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティボランティア(大村中学校)(新聞記事:H31.1.24) ・サイバーセキュリティボランティア(清水中学校)(新聞記事:H31.2.28) ・おもしろ実験大公開(TV放送:H30.10.18、新聞記事:H30.11.19、H30.11.21) ・学生ものづくり&アイデアコンテストへ向けて取り組む学生の取材(TV放送:H30.11.7) ・ラグビー部の九州・沖縄地区高専大会で優勝(新聞記事:H30.11.25) ・本校学生が県高校総文祭で将棋部門で男子個人優勝(新聞記事:H30.11.29) ・本校教員が開発した技術の紹介(新聞記事:H30.12.5) ・本校学生がFFGのICT活用コンテストで協賛企業賞(新聞記事:H30.12.6) ・ロボコン全国大会で技術賞受賞(新聞記事:H30.12.22) ・米海軍基地内高校との交流サイエンス・ツアー(新聞記事:H31.1.10) ・吹奏楽部が県吹奏楽祭で演奏(新聞記事:H31.1.20) ・本校専攻科生2年が特別研究発表会で成果発表(新聞記事:H31.2.5) ・本校学生が県スポーツ表彰・教育長顕彰で奨励顕彰受賞(新聞記事:H31.2.6) ・本校学生が囲碁祐徳本因坊県予選で2度目の優勝(新聞記事:H31.3.5) ・離島とバーチャルリアリティー(VR)をテーマとするシンポジウム(TV放送:H31.3.10、新聞記事:H31.3.12) <p>また、長崎新聞折込「NR(エヌアール)」に本校イベント情報が掲載された。(平成30年4月～平成31年3月まで、計10回発行)</p>	○		
【入試の検討】 ・ものづくりに関心と適正を有する学生の確保に向けた適切な入学選抜方法を検討する。	<適切な入試実施への取組計画> ①推薦選抜における基準の変更(第一希望限定から第二希望までを可能とするなど)について、議論を深め、推薦選抜の充実について検討する。 ②アドミッションポリシーに適合する入学者選抜方法がなされているかを継続的に検証する(各種アンケートで検証する)。 ③平成29年度に他高専での帰国子女入学制度等について情報収集を行ったので、得られた他高専の状況を踏まえ、帰国子女を対象とした入学制度を導入する。	①議論の結果、基準の変更(第一希望限定から第二希望までを可能とするなど)の前に、各学科において志願者増につながる独自の活動に取り組むことになった。次期中期計画期間での改組(カリキュラム変更)等に関してWG(ワーキンググループ)を立ち上げ議論を開始しており、本校の将来構想のなかで、結論を見いだす。 ②入学志願者関係書類やアンケート等で、全受験生とその関係者にアドミッションポリシーに関する意識(適合性)を確認させている。 ③平成31年度入試から帰国子女を対象とした入学制度を導入した。	○ ○ ○	【教務主事室】	
(2)教育課程の編成	(2)教育課程の編成	(2)教育課程の編成			
	<中長期(5～10年程度)の高専の将来構想、教育課程の改善の検討及び必要な措置> ・魅力ある学科としての検討	<中長期(5～10年程度)の高専の将来構想、教育課程の改善の検討及び必要な措置> ・魅力ある学科としての検討			
	【機械工学科】	【機械工学科】			

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
<p>【教育の独自・活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業構造の変化や技術の高度化、社会・産業・地域ニーズ等を察知し、魅力ある学科への進展を十分に配慮した学修内容やカリキュラムの編成を検討する。 ・第2期中期計画時に検討した学科融合したコース制を継続検討する。 ・「自ら考え、自ら学ぶ」教育への変革として、知識活用型時間や自治活動などを重視し、それらの有効活用を図ることによってグローバル教育へと繋げる。 	<p>①メカトロニクス技術の実践的修得のために、平成26年度カリキュラム変更で新たに導入した科目「機械システム設計Ⅱ:メカトロニクス演習(5年次)」について、1年後の正式開講に向けて本年度に試行として既存科目の中で開講し、講義内容や実施上の問題点等を洗い出す。</p>	<p>①前期に既存科目「設計製図Ⅱ」で試行として開講した。講義内容に関しては、1年後の正式開講時と同内容のものを実施した結果、大きな問題点等は発生しなかった。また、学生の評価や技術等の習熟度合いについても、アンケート調査により想定通りの結果が出ていることが確認できた。実施上の問題点としては、授業の開始時と終了時に、授業で使用する器材(レゴブロックのキット)を他所より授業で使用する部屋まで移動させなければいけないが、梅雨時と重なることで降雨による対策を考える必要があることがわかった。</p>	○	【機械工学科】	
	【電気電子工学科】	【電気電子工学科】			
	①これまでの知識活用教育を利用したPBL教育の改善結果を踏まえ、引き続き各種イベントや出前授業において効果的なプレゼンを行い、学生の課題解決力やコミュニケーション力の涵養を図る。	①本校で開催される文化祭やその他イベントなどで、学生が説明やプレゼンテーションができるよう知識活用教育の時間に指導し、準備をおこなった。8月11日に実施した一日体験入学、および、8月24・25日の公開講座では、一部の学生が参加者に対して説明を行い、プレゼンテーション力の向上が確認された。	○	【電気電子工学科】	
	②グローバル教育の一環として、前年度と訪問先を変えて新たな海外の工場見学に取り組む。	②グローバル教育の一環として、4年生の海外企業の見学に例年通り取り組んでいる。前年度はマレーシアの企業を見学したが、本年度は新たにタイの企業を2社、9月25・26日に見学した。事前の予定や準備どおり、問題なく無事に見学を終了し、グローバル教育として役立った。	○		
	【電子制御工学科】	【電子制御工学科】			
	①これまでのカリキュラム変更の検討結果を踏まえ、情報系の技術者育成に繋がる授業科目の内容へとカリキュラムの決定を行い、次年度からの新カリキュラムへの変更を申請する。また、引き続き、老朽化した施設の改修を働き掛ける。実験・実習の内容については、産業の進展に対応して計算機や実験環境整備を働き掛けると同時に、情報セキュリティに関する実験を導入する。また、セキュリティや情報系資格の受験を推奨し、その取得者を増加させる。	①カリキュラム変更に伴う学科の教育理念の見直しと科目内容の検討を行い、申請する新カリキュラムを策定した。老朽化施設として、電子制御B棟の設備改修を施設整備委員会や校長裁量経費で要望し、施設の改修案を作成し、機構本部と次年度の申請の打合せを行った。実験環境整備として、計算機工学演習室の計算機24台を専攻科1F精密工学実験室に移し、計算機工学演習室を情報アクティブラーニング室に改修した。また、情報セキュリティに関する実験を2テーマ実施した。担任を通じて資格試験の推奨を行い、新たな資格試験取得者はITパスポート1名、セキュリティマネジメント1名、基本情報処理技術者3名、応用ソフトウェア開発技術者5名となり、取得者を増加させることが出来た。	○	【電子制御工学科】	
	【物質工学科】	【物質工学科】			
①高専4.0イニシアティブやモデルコアカリキュラムに合わせたカリキュラム内容の検討を始める。学科名称の変更等についても検討を進める。	①有機化学、無機化学、化学工学、物理化学、生物化学担当でWGを作り、高専4.0イニシアティブやモデルコアカリキュラムに合わせたカリキュラム内容の変更案を作成した。なお検討の結果、学科名の変更は行わず、カリキュラムの内容変更のみとした。	○	【物質工学科】		
【教務主事室】	【教務主事室】				
①学力差拡大に対応した落ちこぼれ・伸びこぼし対策としての本年度開設した教育支援室の活動を円滑に行う。また、その活動の過程で、学生相談室、特別支援教育室との連携を図り、支援対象学生へ多面的な支援を行う。	①平成30年度より学習支援室を開設し、一般科目の教員を中心に、学力不振、意欲低下、レポートを出せない学生(主に1,2年生)を対象とした学習支援を実施し、前期に23回で延べ1,031名、夏季休暇中に10日間で延べ356名、後期に31回で延べ573名の学生が参加した。一般科目会議や担任連絡会、特別教育支援部会を通じて、支援対象学生についての情報把握、情報交換を行った。	○	【教務主事室】		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	②情報セキュリティ拠点校として、情報セキュリティに強い人材の量的拡大を図るため、各学科のカリキュラムのなかで、関連科目のシラバス内容に情報セキュリティ分野を明記し、教育を実施する。	②全学科1年生に「情報セキュリティ基礎」(1単位)を開講し、実施している。また、全学科の情報系科目において、情報セキュリティ関連の内容を実施しており、さらに、技術者倫理(全学科)の授業では、各学科に応じたセキュリティ事象を取り上げ、AL形式によって授業展開した。これらの取り組みについては、シラバスへの明記とともに教育を実施している。2019年度に向けては、拠点再整備を完了しており、それらを活用して各学科での情報セキュリティ教育を高度化する予定である。具体的には、専門学科では実験テーマの立ち上げ、一般科目では教科ごとに情報セキュリティやデータ管理等の内容を関連付けて授業展開することになっている。	○		
	<専攻科の充実を図る計画>	<専攻科の充実を図る計画>			
	①「産業数理技術者育成プログラム」の修了生を円滑に輩出する。引き続き、カリキュラム内容の検討、入学生の確保、PR活動を行う。	①「産業数理技術者育成プログラム」の実績は以下のとおりである。 ・2018年度は2名の学生を輩出した。それぞれの進路は、大学院進学と企業就職である。 ・2019年度は2名(情報系、化学・生物系)が入学予定である。 ・2020年度の入試に向けて、本プログラムのPRポスターを作製し、他高専等へ送付した。 ・6月運営委員会及び専攻科委員会で、2020年度入学生および2021年度入学生に対するカリキュラム内容の変更案を提案し、了承された(6月教員会議で報告)。2020年度の学生募集要項に反映させている。 ・8月専攻科委員会で、インターンシップに関する申し合わせ事項を廃止した。今後は、インターンシップは選択科目の1つとして扱うことになった。	○	【専攻科】	
	②「情報セキュリティ」分野における教育システムの改善を行う。	②一般科目を含む全学科に対する情報セキュリティ教育を強化するため「情報セキュリティ人材育成事業」の再整備予算を活用して設備充実を行っている。一般科目を含む全学科の来年度のシラバスに、情報セキュリティ強化結果が記載されている。 また、enPiT2に参加校として参加し、後期からBasic SecCap 7を学生1名が受講し、修了認定を受けた。	○		
	③次期の「特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査」に向け、学内の教育研究体制を整備する。また、学位申請手続きを円滑に行う。	③9月運営委員会において、本校における特例適用専攻科「指導補助教員」の審査方法を決定し、教員会議で周知した。 また、9月に大学改革支援・学位授与機構に「特例適用専攻科変更届書」を提出し、6名の教員が新規に指導教員の「適」判定となった。10月に大学改革支援・学位授与機構に学生29名分の学位申請を行い、全員の学位が認められた。	○		
	<学習到達度試験の活用計画>	<学習到達度試験の活用計画>			
	①CBT型学習到達度試験(「数学」、「物理」等)を受験させ、その結果を詳細に分析し、該当科目の授業構成や授業方法の改善のための資料として活用する。また、分析結果を一般科目と専門学科間で共有し、専門学科における授業の改善や効率化に役立てる。なお、高専機構が進める「学習到達度試験」のCBT型移行に対して、その実施に協力する。さらに、高専機構本部から新たな指針が示された場合は、それを優先して柔軟に対応する。	①高専機構が進めるCBTに係る問題作成・レビューの取組と体制整備に対し、一般科目の教員が、数学分野担当教員として2020年3月までの予定で活動している。 また、CBTは、本年度「数学」「物理」「化学」の試験に11月～2月末の期間で参加した。今後、毎年取り組むことから、来年度以降も円滑に展開できるように関係者で組織されたWG(ワーキンググループ)を立ち上げ、取り組んだ。また、次年度以降で計画されている機構主導での取り組みに関しても教員を配置するなど今後も積極的に活用していく。	○	【教務主事室】 【一般科目】	

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<英語力向上に関する取組計画>	<英語力向上に関する取組計画>			
	①平成26年度から実施している4年生全員のTOEIC IPテストを実施し、学生が各自の英語力を把握するとともに、その伸長を支援する。	①本年度は、6月26日に4年生(167人)を対象に実施した。評価としては、前年度の学年平均スコアより20点程高い結果となった。年々英語を苦手とする学生も増えてきていることから、次年度に向け、基礎基本の徹底と英語学習に対する動機づけを継続的に行っている。	○	【教務主事室】	
	①3年前から導入した実験テキストの一部英語化について、5年生に対するレベルアップを実施する。【物質工学科】	①実験テキストの一部英語化の内容を、5年生の実験(材料化学実験・生物化学実験)について、日本語補足を削除した。【物質工学科】	○	【各学科】	
	<社会奉仕体験活動や自然体験活動等の参加・取組計画>	<社会奉仕体験活動や自然体験活動等の参加・取組計画>			
	①学生会による自治活動を活性化し、体育祭・文化祭など各種学校行事の運営や、「花壇に季節の花を植える」、「日宇駅の自転車整理」、「近隣清掃活動」、「新入生オリエンテーション」などの校内外の環境美化・保全、ボランティア活動、地域社会との交流等に、学生たちが積極的かつ主体的に取り組むようにする。	①5月13日に開催した体育祭は、雨天となったため「短縮スケジュール」に切り替え実施した。その一方で11月4日開催の文化祭は天候に恵まれ、予定通りのスケジュールで進行し、いずれの場合も学生会役員が中心となり、適切に行事を運用した。また、学生会の下部組織であるインターアクトクラブメンバーは、献血の呼びかけ、近隣清掃とボランティア活動に取り組んだ。	○	【学生主事室】	
	②学生会執行部と教員(学生主事室)及び各種委員会(体育祭実行委員会、文化祭実行委員会等)との意見交換会を定期的に開催し、お互いが対等な立場で学校を良くするためのディスカッションを行う。その際、学生の意見、企画を尊重し、可能な限り実現できるよう支援する。	②原則として月1回学生会執行部と学生主事室の連絡会を取り組むようにしているが、それができない場合は、個別に関係学生に連絡を取り、意見交換をしている。また、体育祭・文化祭の準備段階においては各実行委員会と3～4回の全体会議を開催し、学生の意見を尊重しながら学校行事が適切に執り行われるよう学生支援に取り組んだ。	○		
	①日常の寮生活を通して、寮室内の整理整頓や環境美化、ごみの分別や節電など、環境マネジメントにつながる体験学習を行う。	①室内の整理整頓や環境美化については、平日昼間に学寮委員(教員)が巡回点検し、不備がある場合には巡回点検票をドアに貼付け、その日の放課後以降に寮生に対応させ、その後チェックを受けさせる仕組み作りを実施した。	○	【寮務主事室】	
	②年に数回実施する寮内一斉清掃の範囲を寮外の公共の場所へも拡大し、地域に奉仕する。	②年に3回の定期清掃(寮内一斉清掃)時に寮近辺の歩道、バス停の清掃を行った。	○		
	③寮生会を中心とし、高学年の寮生が、食堂を利用して、週に1回、1年生の寮生全員及び2年生の希望する寮生に、学習指導を行う。	③週に1回、1年生の寮生全員及び2年生の希望寮生に、学習指導を行った。	○		
	<学生による授業評価の実施>	<学生による授業評価の実施>			
	①専攻科学生に対して、授業アンケートを継続して行う。また、「複合型もの創り工学」の「育成する技術者像」及び「学習・教育到達目標」に学生の意見を反映するため、専攻科受験生に対してアンケートを継続して実施する。	①専攻科在学生に対する授業アンケートを継続して実施している。また、「複合型もの創り工学」の「育成する技術者像」及び「学習・教育到達目標」に学生の意見を反映するため、専攻科受験生へのアンケートを本年度は推薦入試および学力入試で実施した。アンケート結果は来年度5月の専攻科委員会で審議する予定である。	○	【専攻科長】	
	①学生による授業アンケートを継続して実施し、その結果を授業改善につなげる。また、評価の高い授業の見学会を推進する。	①前期開講科目について授業アンケートを実施(6/22(金)～7/12(木))し、各教員は授業アンケート結果と意見書に対して、学生へ文章で改善点等を伝えている。なお、後期開講科目についても、1月に実施し、各教員は授業アンケート結果と意見書に対して、学生へ文章で改善点等を伝えている。また、公開授業参観を10月15日(月)～26日(金)に実施した。その際、過去5年間の最優秀授業賞受賞の教員名を公開し、その授業見学を推奨している。なお、保護者にも公開し、今年度は4名の参観があった。	○	【教務主事室】	

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	②授業アンケートの効率的な実施のためにWebシステムを活用した手法への移行を検討・試行する。	②授業アンケートの効率的な実施のため、後期授業アンケートの一部科目において、Webシステムを活用したアンケートを試行し、平成31年度からWebシステムへの完全移行を行う。	○		
	<スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどへの参加>	<スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどへの参加>			
	①「全国高等専門学校体育大会」、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」など機構主催のコンテストへの参加を奨励する。	①7つのクラブが全国高専大会に参加し、その結果、陸上部女子個人競技3000メートルで3年連続全国優勝を果たした。また、剣道部男子は団体準優勝を果たした。さらに「ロボットコンテスト」では、地区大会で「デザイン賞」を獲得し、全国大会では、26年ぶりとなる「技術賞」を獲得した。さらに、ラグビー競技において九州・沖縄地区高専体育大会で9年連続の優勝を果たし、全国高専体育大会では第3位(3年連続)となった。「プログラミングコンテスト」「英語プレゼンテーションコンテスト」などについては予選に参加しているが、全国大会への出場の機会を得ることはできなかった。	○	【学生主事室】	
	②各種コンテストへの参加に際しては、地区予選の通過、全国大会上位入賞を目標とし、その達成のために、クラブ活動等の課外活動を支援し、活性化を図る。	②各種コンテスト(パソコン部、吹奏楽部、ロボコンプロジェクト)の参加については、遠征費、宿泊費等について、課外活動の支援を実施した。	○		
	③競技団体等から顧問教員に求められる資格取得にかかる負担については、可能な限り手当てする。	③バレー、サッカー、バスケットボール顧問の資格取得について支援を実施した。	○		
	④学校規模に相応した適正なクラブ数の検証を引き続き行う。	④ワーキンググループを立ち上げ、適正なクラブ数について具体的に検討を実施し、今後5年間における組織体制の見直しを決定した。	○		
	⑤課外活動に対して、地域社会、保護者等の支援を得て、専門的な指導ができる課外活動指導員・外部コーチを積極的に導入し、部活動を充実するとともに顧問負担の軽減に努める。	⑤10名の校外コーチに加え、新規に5名の課外活動指導員を任用し、顧問の負担軽減に努めた。	○		
(3)優れた教員の確保	(3)優れた教員の確保	(3)優れた教員の確保			
	<優れた教員の確保やキャリアパス形成のための取組計画>	<優れた教員の確保やキャリアパス形成のための取組計画>			
	①新任教員の採用は公募制とし、模擬授業・プレゼンテーションを義務化する。また、教員選考手続きについて見直しを進め、多様な背景を持つ教員の円滑な選考が行えるよう規則等を整備する。	①後期に実施する教員選考(2名の採用選考)において、公募、模擬授業・プレゼンテーションを実施し、平成31年度からの採用を決定した。	○	【教務主事室】	
	②同等の能力があると認められる場合は、女性教員の採用を優先する。	②後期に実施する教員選考(2名の採用選考)では、同等の能力があると認められる場合、女性教員の採用を優先することを考慮して選考を行った。	○		
	③技術士・工学教育士の資格取得も採用条件として考慮する。	③後期に実施する教員選考(2名の採用選考)では、資格取得状況を考慮に入れた選考を行った。	○		
	<他機関との教員交流>	<他機関との教員交流>			
	①長岡・豊橋技術科学大学及び他高専との人事交流制度を利用して、1名以上の人事交流を実施する。また、次期中期目標に向けて戦略的な人事計画について検討を行う。	①技科大や他高専との人事交流制度を利用して、本年度は、茨城高専に1名派遣している。	○	【教務主事室】	

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<女性教員採用・登用についての具体的な取組計画(施設整備を含む)>	<女性教員採用・登用についての具体的な取組計画(施設整備を含む)>			
	①本校における女性教員志望者に対するインターンシップ受入れについて引き続き検討する。	①今年度、男女問わず本校における教員職インターンシップの希望者はいなかったため、女性教員志望者に対するインターンシップ受入れについて、具体的に検討するところまでは至らなかった。今後は、他高専の取り組み状況(募集方法、実施内容、参加者数)等を調べて、本校で出来る取り組みを引き続き検討していく。	○	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
	②育児休業を取得しやすい環境づくりの検討を行う。	②教員会議において、高専機構が発行している「育児・介護の支援ガイドブック」を資料として添付し、周知を図った。今後は、支援が必要な時に必要な情報を早く入手できるように、ホームページで教職員向けの各種支援制度に関する情報の掲載を行っていく予定である。	○		
	①佐世保高専キャンパスマスタープラン2015Ver2.0に基づき、学生支援施設の整備、図書館と情報処理センターを統合した図書・情報センター(仮称)の整備や女性教職員に配慮した施設の整備、女性教職員の就業環境改善のため、女性用の更衣室、休憩室、トイレ等の整備等を計画し、予算措置された場合に実施する。	①佐世保高専キャンパスマスタープラン2015に基づき、学生支援施設の整備、図書館と情報処理センターを統合した図書・情報センター(仮称)の整備やICT教育環境を充実させるための、情報メディアコミュニケーション棟の計画や、女性教職員に配慮した施設の整備、女性教職員の就業環境改善のため、女性用の更衣室、休憩室、トイレ等の整備等を計画し、2019年度概算要求を行った。また2020年度に向けて概算要求を行うように計画している。	○	【施設整備委員会】	
	<近隣大学等が実施するFDセミナー、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修、企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修への参加・実施計画> <教員FDの取組計画>	<近隣大学等が実施するFDセミナー、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修、企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修への参加・実施計画> <教員FDの取組計画>			
【教員の再研修】 ・教員の資質、教育の力量を向上させるため、継続的な研修制度を検討する。	①高専機構等が主催したLMSの活用やALに関する研修、講演会に参加した教員を、各学科のコーディネーターとして配置し、各学科教員に対してLMSの活用及びALの普及を展開していく。	①平成30年度以降は、全学的な目標値を示して、各学科にコーディネーターを配置し展開が図れるようにしている。平成30年度は、全ての教員が授業で、1回以上ALに取り組むことを目標に活動し、その目標値をほぼ達成できている。	○	【教務主事室】	
【教員研修】 ・学内で行うFD講演会を充実させ、教職員全体の資質向上を推進する。 ・教育活動の多様化に伴って、個人資質による教育活動からグループとしての教育活動が必至となってきている。そこで、グループでの教育活動が率先して行える環境の構築を図る。	②外部講師や各種研修会に参加した教員を講師として、FD講演会を3回以上実施する。	②外部講師を招いて1回目：6月8日(金)「スクールセクハラを防ぐために」、2回目：6月12日(火)「ブラックボード活用について」、3回目：8月3日(金)「学校における組織的対応」、4回目：11月28日(水)「急速に変化する現代社会における理工系学生の英語力の重要性と英語力強化策について」を実施した。	○		
	③授業参観を継続し、学生による授業アンケートで評価の高い授業の見学会・検討会の実施を検討する。	③公開授業参観(10/15(月)～10/26日(金)：2週間)を実施した。その際、過去5年間の最優秀授業賞受賞の教員名を公開し、各教員には、その授業内容を見学することで、自らの改善に反映してもらうようにした。なお、保護者にも公開し、4名の参加があった。	○		
	④各種研修への積極的な参加を促すとともに、外部講習を受けた教員による学内FD研修会の開催を実施する。	④高専機構が主催する以下の研修に参加した。 ・新任教員研修会 3名(本年度採用教員) ・管理職研修 1名(専攻科長) ・中堅教員研修会 1名(物質工学科准教授) ・学生支援担当教員研修会 2名(学生相談室長、看護師) ・教学IR勉強会 2名(教務主事室) ・平成30年度高専・技科大連携教員研究集会 1名 なお、その内容は、教員会議等で報告している。また、研修に参加した教員が講師となり、6月に学内FD研修会を開催した。	○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	⑤教育力向上のために県・市教育委員会や県内関連機関との連携について検討する。	⑤平成31年度のFD活動として、長崎県教育委員会から講師を招いて「授業力向上(仮称)」に関するFD講演を実施することになった。	○		
	<教員や教員グループの表彰>	<教員や教員グループの表彰>			
	①学内教職員表彰制度を引き続き実施する。	①本年度も学内教職員表彰を継続的に実施した。なお、表彰状授与式は、2月25日の教員会議にて行った。	○	【教務主事室】	
	<国内外の大学等で研究・研修する機会を充実>	<国内外の大学等で研究・研修する機会を充実>			
	①在外研究員制度や高専間交流等の派遣制度を活用することで、研究・研修の機会の充実と併せて積極的な国際学会への参加を促す。	①高専間交流制度を利用し、教員1名を茨城工業高等専門学校へ派遣したことにより、教員の力量を高め、教育及び研究の向上を図った。また、積極的に国際学会への参加を促し、8名(平成31年3月14日現在)が国際学会へ参加した。	○	【総務課人事係】	
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム			
	<モデルコアカリキュラム(試案)を踏まえたカリキュラム・授業内容見直しへの計画>	<モデルコアカリキュラム(試案)を踏まえたカリキュラム・授業内容見直しへの計画>			
【ICT教育環境】 ・学内に共有スペースとしてのICT教育設備を整備することにより、モデルコアカリキュラムの導入を推進し、教育の質の保証につなげる。	①モデルコアカリキュラムに対応したWebシラバスシステムが平成30年度から全国統一システムとして運用を開始したので、円滑に実施するとともに、さらにシラバス内容の見直し、改善などを実施することで、実態に即した教育内容に対応できるように検討を行う。	①平成30年度は、本校は、第5ブロックでの実践拠点校の立場にあり、ブロック内の意見を取りまとめるなど、積極的に推進している。また、次期中期計画期間でのカリキュラム内容に関しても、学内WG(ワーキンググループ)を立ち上げ、検討を行った結果、平成32年度から新カリキュラムへ移行する方向で展開することになった。	○	【教務主事室】	
	②PBL・ED・モデルコアなどの教育方法に関する研究会などに積極的に参加し、学内展開を図る。また、全国高専教育フォーラムへの参加を促す。	②全国高専フォーラムに11人が参加し、それぞれの専門分野で積極的に活動している。特に、情報セキュリティ事業に関しては、第5ブロックの拠点校としてWS(情報セキュリティ関連)では中心的な役割を果たした。また、12月25日・26日には、佐世保高専主催で、第5ブロックの教員研究会を開催し、18名の教員の参加があった。	○		
	<アクティブラーニングによる学生の主体的な学びへ向けた計画>	<アクティブラーニングによる学生の主体的な学びへ向けた計画>			
	①平成30年度のアクティブラーニングの導入内容に関して目標値を示したので、特に、常勤の教員では、その数値目標の達成を目指す。また、それを実施するツールとして、教室に整備したデジタルサイネージシステムなどの機器を用いた授業形式の推進を図る。	①平成30年度からは、実施内容に関して数値目標を設定し、その達成に向かって展開した。平成30年度は、その目標値をほぼ達成できた。また、デジタルサイネージシステムなどの機器を用いた授業形式の積極的導入を勧めた。	○	【教務主事室】	
②平成30年度のBlackBoardの導入内容に関して目標値を示したので、特に、常勤の教員では、その数値目標の達成を目指す。なお、その普及には各学科、一般科目に配置したコーディネーターが支援にあたる。	②平成30年度からは、BlackBoardの利用に関して数値目標を設定し、その達成に向かって展開した。平成30年度は、その目標値をほぼ達成できた。	○			
①アクティブラーニング・双方向型授業の支援のため、昨年度導入した校内ネットワーク環境の利便性向上に努める。	①校内無線LAN環境における電波干渉は、利便性に大きく影響するため、情報処理センター設置の無線LANアクセスポイント以外の電波を随時調査している。これまでにその発生源を突き止められたものに関しては、場合によってはその無線機器の使用の差し止めを行っている。また、無線LANアクセスポイントを集中管理する機器において、設定を見直すことで、無線LANクライアントにおいて通信帯域をより確保できるように変更した。	○	【情報処理センター】		
<ルーブリック等による学生の到達目標を設定した授業内容見直しと授業実践の計画>					

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	①平成30年度から、モデルコアカリキュラムに対応したWebシラバスシステムの導入に併せ、ルーブリック等による学生の到達目標の設定の見直しを行ったので、その公開された内容に対応した授業の実施を図るとともに、実験系等の評価については、さらなる改善を検討する。	①平成30年度より改訂版MCCIに対応した授業を実施している。また、後期には、実験系、分野横断等の評価について、各学科で対応可能な授業科目を選定し、それぞれ試行を行った。	○	【教務主事室】	
	<ICT活用教材や教育方法の開発、利活用計画>				
	①KOREDAやBlackboardなどICT活用教育システムの効果的な利用法について情報収集を行う。	① 高専機構が主催しているGI-netによるテレビ会議には、担当教職員が参加しており、情報収集を継続的に行っている。	○	【教務主事室】	
	②平成30年度のBlackBoardの導入内容に関して目標値を示したので、その達成を目指す。なお、その普及には各学科、一般科目に配置したコーディネーターが支援にあたり、数値目標達成を実現させる。	② 全科目登録を前期始め(4月当初)に完了している。平成30年度からは、BlackBoardの利用に関しての数値目標を設定し、その達成に向かって展開し、目標値はほぼ達成できた。	○		
	③教育をサポートするICT環境(成績・出欠・進路情報など)の整備や活用を継続して行う。	③ 高専機構が推進している各種全国統一システムに関しては、関連TV会議等に参加し、継続的に情報を集めており、積極的に導入を進めている。	○		
	①佐世保高専キャンパスマスタープラン2015Ver2.0に基づき、学生支援施設の整備、図書館と情報処理センターを統合した図書・情報センター(仮称)の計画を行う。また、情報セキュリティ人材育成事業に向けた整備を計画する。	①佐世保高専キャンパスマスタープラン2015に基づき、学生支援施設の整備、図書館と情報処理センターを統合した図書・情報センター(仮称)の整備やICT教育環境を充実させるために、情報メディアコミュニケーション棟の設置に向け計画し、2019年度概算要求を行った。2019年度概算要求事業として校舎改修(機械工学科C棟)を行う予定である。また、2020年度に向けて概算要求を行うように計画している。	○	【施設整備委員会】	
	<特色ある優れた教育実践や取組計画>	<特色ある優れた教育実践や取組計画>			
【エンジニアデザイン教育】 エンジニアデザイン教育の推進を図る。	①全国高専教育フォーラムや各種会議等で優れた教育実践例に関する情報を収集して学内への展開を図る。	① 教務委員会、教員会議等において、高専機構が推進している情報マスタープランによる各種システムの導入に関して説明を行っている。さらに、重要な各種会議に参加した教員は、教員会議で報告する時間を設けて丁寧に説明している。	○	【教務主事室】 【各学科】	
	①実施中の3年生の実験を4年生がサポートする取り組みにおいて、4年生が更に積極的にサポートに取り組めるよう促すとともに、環境の整備を図る。【物質工学科】	①4年生に対し、サポートの意義・要領等について説明し、積極的にサポートするよう勧めるとともに、サポート時間を設け取り組みやすい環境を整えた。【物質工学科】	○	【各学科】	
	<JABEE認定、機関別認証評価への取組計画>	<JABEE認定、機関別認証評価への取組計画>			
	①教育システム点検・改善委員会メンバーを中心としたワーキンググループにより、H31年度機関別認証評価受審のための作業を進める。	①H31年度機関別認証評価受審に向けて、8月に実施された説明会へ参加した。また、ワーキンググループ内で各担当を決め作業を進めており、定期的に進捗状況を確認して自己評価書を作成中である。	○	【教育システム点検・改善委員会】	
	②科目間連絡会議(英語科)を実施し、一般科目-専門科目の連携を図る。	②5月に一般科目英語科と、H31年3月に数学科と専門科目との科目間連絡会議を実施し、各科目間での意見交換を行い、協力・連携について確認した。	○		
	<自己点検評価への取組計画>	<自己点検評価への取組計画>			
【自己点検評価】 ・自己点検・評価委員会と教育システム点検改善委員会が両輪となって学内評価を継続的に行う。	①平成27年度に受審したJABEE評価において「改善を要する点」として指摘された箇所に関し、実行されているか調査確認を行う。	①「教育活動に対する継続的な点検」としてアンケート調査を継続して実施している。また、「実験科目などの複数の学習・教育到達目標が割り当てられている科目の評価方法の改善」については、物質工学科にて試行的に取り入れて検討を進めている。今後、全学科への展開のための準備中である。	○	【自己点検・評価委員会及び教育システム点検・改善委員会】	
	<インターンシップの実施計画>	<インターンシップの実施計画>			

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
【共同教育】 ・地域力やOB・OG力を有効に活用した共同教育の構築を図る。	①4年次のインターンシップは単位化されており、原則として全員参加しているため、これを維持する。	① 本年度は、4年生167名のうち165名が参加した。その他の2名も前年度に参加しており、167名全員がインターンシップに参加している。	○	【教務主事室】	
	①従来より実施している国際交流を継続させる。またこれに加え、地域(佐世保市、大学間)での共同教育について検討する。	①国際交流として、7月に厦門から学生8名を3週間受入れ、7/12には専攻科生と厦門派遣学生との相互発表会を実施した。また10月には、専攻科生8名を3週間、厦門に派遣した。さらに、5月に開催されたITSAP2018 高専アイデアソン(福岡市)に学生2名、10月に開催されたISTS2018(タイ)に学生1名、3月にISIE2019(マレーシア)に学生2名が参加した。大学間連携として、大学コンソーシアム長崎(9/27,11/8)に参加し、県内大学等とNICEキャンパス長崎(単位互換制度)等について検討を行っている。	○	【専攻科】	
	<企業人材を活用した共同教育の取組計画>	<企業人材を活用した共同教育の取組計画>			
	①地域共同テクノセンターを中心として、企業技術者による講演会、産学官金連携サロン等により、継続的に技術振興や人材育成に関する諸活動を推進する。	①継続的に技術振興や人材育成に関する諸活動を推進するため、以下の事業を開催し、企業技術者による基調講演及び本校教員による技術シーズの発表を行った。 ・第1回水素事業化研究会 9月13日 ・第3回水素エネルギー開発研究会 12月5日 ・第2回産学官金連携サロン 11月30日	○	【地域共同テクノセンター】	
	②長崎県産業振興財団、佐世保工業会、佐世保市商工物産課、工業技術センター、窯業技術センター、地場産業界と連携し、卒業研究を中心とした共同教育を推進する。	②地域と連携した卒業研究を、本年度は16件行っている。	○		
	①産業界で活躍している技術者や本校OBによる講演会を継続発展させる。	① 1月31日(木)大隅良典先生(ノーベル医学・生理学賞受賞)の講演会を開催した。	○	【教務主事室】	
	①専攻科の技術者総合ゼミにおいて、従来より取り組んでいる地域企業等の技術者・経営者・専門家などと協働した教育を継続的に実施していく。	①8名の外部講師による講演(地域企業等の技術者・経営者・専門家など)を実施した。また研究機関見学として、5月に窯業技術センターの見学を行った。	○	【専攻科】	
	<ICT活用教育に必要な構内情報基盤の整備計画>	<ICT活用教育に必要な構内情報基盤の整備計画>			
	①各教室に導入されたデジタルサイネージシステムなどの機器をアクティブラーニング・双方向型授業等に使用することを推奨する。特に、アクティブラーニングに関しては、各学科、一般科目に、コーディネーターを配置し、その活用について支援を行う。	①アクティブラーニング・双方向授業に関して、本年度の達成目標値を示して取り組んでいる。その際、整備したデジタルサイネージシステムの活用についても併せて推奨している。アクティブラーニング・双方向授業の実施状況については平成30年度は目標値をほぼ達成している。また、デジタルサイネージシステムも上述したアクティブラーニング・双方向授業の中で活用されていることが把握できている。なお、BYODの方向性については、他高専の状況を調査するなど、今後の本校における情報端末の効率的な整備、利用方法(BYODも含め)に関して議論を深めた。来年度以降も継続的に議論していく必要がある。	○	【教務主事室】	
	②ICT倫理教育を始めとする情報リテラシー等の初等教育を継続実施する。	②平成29年度に開設した1年生対象(全学共通科目)「情報セキュリティ基礎」を本年度も継続的に開講しており、本授業の重要性から、今後も必修科目として展開していく。	○		
	③KOREDAやBlackboardの効果的な活用に必要な環境整備について検討する。	③高専機構が主催しているGI-netによるテレビ会議に、担当教職員が参加しており、KOREDAやBlackboardの効果的な活用に必要な環境整備について、情報収集を継続的にやっている。	○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	④高専機構が推進する「情報セキュリティ人材育成事業」の採択を受け、整備したICT室の活用を推進するとともに、さらなるセキュリティ人材育成に向けて、教育環境、教育内容等の高度化を検討する。	④整備したICT5を活用して、平成29年度に、1年生対象に開設した全学共通科目「情報セキュリティ基礎」の授業を継続的に行っている。また、高学年の全学科の情報系科目においても、情報セキュリティ関連の事項を授業の中で取組むことができた。来年度以降も、該当科目においてはシラバスに明記し展開していく。	○		
	①平成29年度に導入された校内ネットワークシステムが、安定して動作するように維持管理を行う。	①校内ネットワークシステムとして導入したスイッチ群の設定確認を随時行っており、設定の不備等が発覚した場合は速やかに設定の変更を行っている。	○	【情報処理センター】	
	②平成27年度に導入した教育用電子計算機システムに加え、平成28年度に導入した情報セキュリティ演習室、高度情報セキュリティ演習室が安定して動作するように維持管理を行う。	②各演習室の端末のOSやインストール済みのアプリケーションソフトウェアのセキュリティ対策パッチの適用や、演習室を利用する教員からの要望に基づく新規のアプリケーションソフトウェアのインストールを随時行い、緊急性の高い対応が求められる場合はすみやかに実施している。	○		
	③平成31年度入札、32年度運用開始となる教育用電子計算機システムの仕様策定に向けて、準備を開始する。	③来年度の仕様策定に向け、2社の業者から教育用電子計算機システムにおける最新の動向や、それを実現する製品群の情報提供を受けている。うち、1社からは本校での利用形態を踏まえたより詳細な構築プランの提案を受けている。	○		
	<高専の枠を超えた学生の交流活動を促進>	<高専の枠を超えた学生の交流活動を促進>			
	①高専機構等からの関連活動に関して、学内に周知するとともに、交流活動への積極参加を促す。	①ISTS2018に学生1名が参加した。また、次世代エンジニア育成国際ハッカソンに4名の学生が、ISIE2018に2名の学生が参加した。	○	【教務主事室】	
	<長岡・豊橋両技術科学大学との連携・協働した教育改革>	<長岡・豊橋両技術科学大学との連携・協働した教育改革>			
	①テレビ会議システムを活用し、高専・両技科大間や他大学間との教育研究等の交流を進める。	①「三機関連携プロジェクト」採択事業関係の教員(1名)並びに学生(2名)が交流を実施した。	○	【教務主事室】	
(5)学生支援・生活支援等	(5)学生支援・生活支援等	(5)学生支援・生活支援等			
	<学生の生活指導及び学生活動支援>	<学生の生活指導及び学生活動支援>			
【ユニバーサルデザイン】 ユニバーサルデザイン化の推進を図り、必要な情報がすぐにわかる環境を整えることで、学生の生活を支援する。	学生が、決められたルールを守り、公私の別を明確にできるようにするために、正しい制服着用、言葉遣い(挨拶)、スマートフォン等情報端末の適切な使い方、学生生活全般におけるマナーやエチケットの面からの指導を行う。生活指導・学生活動支援について他校の取り組みを精査し、その取り組みを参考にして本校における指導方法を必要に応じて改善する。また、生活指導上の問題点について、教職員間で情報共有を図り、統一した基準で学生の生活指導に取り組む。	正しい制服着用、言葉遣い(挨拶)については、1～3年生の各学年における年2回の学年集会を中心に実施した。また、スマートフォン等の使用については、4月外部講師を招いての「情報モラル講習会」をはじめ、全体集会の際、繰り返し実施した。高等学校で構成されている「高校補導連絡会」にも参加し、高校における生徒指導の取り組みについても情報を集めた。また、生徒指導の問題点については教員会議で報告し、統一した基準で生活指導に取り組む環境を作った。	○	【学生主事室】	
	(学生の生活指導)	(学生の生活指導)			
	1)教職員に対しては以下の取組を行う。	1)教職員に対しては以下の取組を行う。			
	①学生指導や生活サポートの方法等についての知識を深め、実践力を身に付けるために専門家を招いて講演会等を開催する。	①本年度は、8月3日「学校における生徒対応」を専門に研究しておられる専門家を講師として招聘し、学生に係る諸問題に組織として対応する必要性について講演会を実施した。	○	【学生主事室】	
	②本校教職員による指導実践の事例を共有し、統一した基準で学生の生活指導に取り組む体制を整備する。	②学生の問題行動に関する特別指導については、毎月教員会議で報告し、基準の統一に対する認識を形成した。	○		
	2)学生に対しては以下の取組を行う。	2)学生に対しては以下の取組を行う。			

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	①学年集会・校門指導のみならず、授業その他、教育活動の全般を通じて、学生にふさわしい容儀を整えるよう指導する。	①1～3年生においては、年2回学年集会を開き、特別講演と身なり指導を実施した。また、授業時・休み時間において服装に問題がある学生に教員が気づいた場合は、学生主事室と連携を取り指導を行った。さらに、衣替えの時期に合わせ、2回校門指導を行い、適切な身だしなみをするように指導した。	○	【学生主事室】	
	②年2回の交通安全講習会を通じて、車両通学生に対して交通法規遵守等の安全教育を実施する。また、近隣警察等の協力を得て、自転車通学生に対しても交通安全指導を行う。	②本年度も、6月に「佐世保中央自動車学校」の支援を受けて、交通安全講習会を実施した。また、文化祭時には、警察より「交通車両教習車」を派遣していただき、交通安全教育の普及に努めた。さらに、自動車免許証修得年代の3年生対象として、近隣警察交通課より警察官の方を招聘し、1月に講習会を実施した。	○		
	③新入生を対象に、教職員・級友と親交を深め、本校生にふさわしい学習習慣・生活習慣を身に付けることを目的に「新入生オリエンテーション」を実施する。	③4月13日・14日において、1泊2日で「新入生オリエンテーション」を実施した。天気の関係で、「野外炊飯」は実現しなかったが、その代わりにクラス対抗のレクレーションを実施する等、自身の学校について知識を深めるとともに、教職員・級友と親交を深めるきっかけになった。	○		
	④携帯電話、スマートフォン、インターネット等については、外部から招く講師や教職員により、潜在するリスクを学生に周知し、使用上の規制を設けて指導する。	④1～3年生を対象に、4月18日NTTドコモより講師を招聘し、「情報モラル講習会」を実施した。また、全体集会の際、スマートフォンの取扱について指導を実施した。	○		
	⑤薬物やタバコの有害性を認識させ、学生の心身の健康を守ることを目的として、外部より専門家を招聘し、講演会等を開催する。	⑤2年生対象の薬物の害講演会を5月30日に、1年生対象のたばこの害講演会を11月7日に、それぞれ外部から専門家を招聘し実施した。	○		
	⑥指導的な立場にある学生のリーダーシップを育成し、当面する諸問題を解決する能力を高めるために「リーダー研修会」を実施する。研修会には専門の外部講師を招き、指導力の育成を図る。	⑥11月10日に「リーダー研修会」を実施した。本年度は、特別講師として長崎県出身で、「北京・リオデジャネイロオリンピック」に参加された水泳選手を招聘し、講演会を実施した。	○		
	<メンタルヘルスについての取組計画>	<メンタルヘルスについての取組計画>			
	①カウンセリング体制を強化し、4名の臨床心理士によるカウンセリングを実施する。具体的には、2名の臨床心理士による月3回程度のカウンセリングに加え、新たな2名による隔週1回のカウンセリングを実施する。	①カウンセラー1名が体調不良により休職することとなり、3名の勤務時間を延長することで対応している。今年度より2名には毎週1回のカウンセリング日を設けており、月8回から10回のカウンセラー来校日を設けることができている。また、学生の状況に応じて、年度計画よりカウンセラー来校日を増やすことで、学生相談を実施できた。来年度も継続して実施する予定である。	○	【学生相談室】	
	②状況によっては、担任・保護者・学科などとの連携を強化したチームで学生のメンタルヘルスを行う。	②状況に応じて、担任・保護者・学科などと連携し学生対応を行った。来年度も連携して取り組む予定である。	○		
	③教職員の自閉症スペクトラムに対する理解を深めるため、メンタルヘルスや学生相談技法などに関する研修会への積極的な参加を促す。	③8月・9月に開催された研修会に、学生相談室以外の教員2名、12月に開催の研修会には、新任教員1名が参加し、内容について参加教員より教員会議にて報告された。これにより、徐々にではあるが、教員の学生相談やメンタルヘルスへの理解を深めることができた。来年度も継続する予定である。	○		
	<就学支援・生活支援の取組計画>	<就学支援・生活支援の取組計画>			
	①一昨年、本校公式ホームページにおいて開始した障害学生支援体制や相談窓口の公開を引き続き行う。	①一昨年、本校公式ホームページにおいて開始した障害学生支援体制や相談窓口の公開を本年度も引き続き行った。	○	【特別支援教育室】	

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
中長期にわたって計画している学内の環境整備計画(キャンパスマスタープランなど)をベースとして、さまざまな分野の分野の予算を申請することで、充実を図っていく。	②年3回、外部の専門家に出席のもと、特別支援教育部会を開催し、支援を要する学生に対する対応を協議する。	②外部専門家の出席のもと、本年度特別支援教育部会を3度開催し、支援を要する学生に対する対応を協議した。来年度も継続していく予定である。	○		
	③支援を要する学生に対する、外部の専門家によるスキルトレーニングの実践を継続する。	③支援を要する学生に対する、外部の専門家によるスキルトレーニングの実践を継続して行った。来年度も継続していく予定である。	○		
	④支援を要する学生に対する教育支援員によるサポートが必要だと判断された場合は教育支援員を配置する。	④支援を要する学生に対する教育支援員によるサポートが必要だと判断された場合は教育支援員を配置する予定であったが、支援を要する学生に対する対応を3度協議した結果、支援員の配置は不要と判断した。対応に対する協議は、来年度も継続していく予定である。	○		
	<寄宿舎等の学生支援施設の整備計画>	<寄宿舎等の学生支援施設の整備計画>			
	①佐世保高専キャンパスマスタープラン2015Ver2.0に基づいて、ライフラインの更新整備、図書・情報処理センターの整備や学生支援施設の整備、健康科学スポーツセンター(仮称)及び学生寄宿舎の整備を計画するとともに老朽化した教育研究施設の整備を最優先課題とした継続的な予算申請を実施する。本年度は国際化へ向けた学生寄宿舎の学生支援施設である食堂・厨房の乾式厨房への整備並びに寄宿舎A棟の整備計画を行う。	①佐世保高専キャンパスマスタープラン2015に基づいて、学生支援施設の整備、図書館の整備、健康科学スポーツセンター(仮称)及び学生寄宿舎の整備を計画するとともに老朽化した教育研究施設の整備を最優先課題とした継続的な予算申請へ向け、本年度は学生寄宿舎の学生支援施設である食堂・厨房の乾式厨房へ整備並びに寮舎A棟の改修事業について計画し、2020年度概算要求の準備を行っている。学生寄宿舎の学生支援施設である寄宿舎A棟、B棟、D棟及び食堂厨房の屋上防水改修については2019年度に営繕要求を行った。	○	【施設整備委員会】	
	①引き続き、管理施設部分の効率的な運用と、寮生の共有スペースの有効活用について検討し、実施可能なものについては随時実施していく。	①寮生会からの申し出により食堂の男女混合利用について調整し、新年度4月から運用できるよう、テーブルや椅子などの手配を行った。また、食堂において、週1回程度の勉強会を実施、多目的大ホールにおいては長期休業中の合宿の受け入れを行う等それぞれ有効に活用されている。	○	【寮務主事室】	
	②老朽化によるライフライン修理及び衛生対策のため、A棟の改修及び食堂の改修を概算要求するための準備を進めていく。	②施設整備委員会にて、A棟の改修及び食堂の改修について営繕要求し、またキャンパスマスタープラン2020への記載を要求した。その結果、今年度末に、校長裁量にて、A棟トイレ配管工事の改修が実現された。	○		
	③A棟改修計画に伴い、留学生のための滞在型シェアハウス施設、上級生が下級生を教える自学自習エリアなどの整備計画をキャンパスマスタープランに盛り込み、概算要求などの予算獲得に動く。	③「学生寮の運営等に関する検討委員会」を設置し、留学生のための滞在型シェアハウス施設、上級生が下級生を教える自学自習エリアなどの整備計画を含めた、施設・整備の老朽化への対策はもとより、全学的な視点から学生寮の運営等の改善・強化に向けた検討を行うこととなった。	○		
	④デジタルサイネージシステムを各棟各階に順次整備する。	④本取組により、平成29年度末に大食堂へ大型ディスプレイ一台を設置したが、加えて、平成30年度冬に大食堂にもう一台、小食堂に一台、学寮事務室に一台を導入、学寮全体では4台のデジタルサイネージシステムが導入された。	○		
	<各種奨学金制度の積極的な活用>				
①各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるため、学生課において、希望者が適切な情報を取得できるように公募情報を一元化し、HPで閲覧できるようにするほか、要項を窓口で自由に閲覧できるようにする。また、上記情報を整理し、より見易く、分かり易くなるように整備する。	① 公募情報一覧については、随時更新し、掲示板で周知を行うとともに、要項は生活支援係窓口で閲覧可能な状態としている。本校HPには主要な奨学金の一覧と応募可能な奨学金情報の一覧をpdfで掲載している。主な奨学金の概要は奨学金TOPページから確認できるよう更新した。	○	【学生課生活支援係】		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
【キャリア教育】 5年間一貫したキャリア教育の実施により、学生のキャリア・デザイン力の向上を図る。	②高等専門学校に進学を希望する中学生へ経済的な事情から進学を断念することがないよう、在学中に進学後の奨学金貸与を予約できる制度について、高専説明会等で案内を配布する。また、HPでもその旨周知を行う。	②5月から行われた高専説明会(全11回)で案内文書を配付した。また、本校HPの入試情報または奨学金情報から案内を閲覧できるよう、HPを更新した。	○		
	<キャリア形成支援についての取組計画(女子学生に対する取組も含む)>	<キャリア形成支援についての取組計画(女子学生に対する取組も含む)>			
	①電子化したキャリア教育支援室の進路関係資料を、学生が利用しやすいように工夫する。また、専属の教員及び事務職員を同支援室に配置し、学生の要求に応える。	①昨年度から本格導入したキャリア教育支援室の進路支援システムを、バージョンアップするとともに学生が利用しやすいように工夫した。例えば、学生が帰省した昨年度3月末から本年度4月初旬は、帰省先から閲覧できるようにした。また、専属の教員及び事務職員を同支援室に配置した。特に本年度は、産業カウンセラーの資格を持つ専門職員を配置し、就職時の面接でうまくいかない学生に関する対応・教育を行った。その結果、本年度もほぼ100%の就職率となり、学生の満足度も高かった。	○	【キャリア教育支援室】	
	②キャリア教育支援室の、利用方法を学生に広く周知するとともに、利用しやすい環境作りを推進する。	②年度当初から、全学生に対してキャリア支援室の存在と利用方法を周知した。利用学生同士のいわゆる横の繋がりを通じて、キャリア支援室の利用に関する敷居を下げる工夫を行った。	○		
	③5年間一貫したキャリア・デザイン教育を推進する。	③低学年からキャリア教育を行っているが、本年度から副キャリア支援室長を、低学年学生に近い一般科目の教員に依頼し、より深みを増した5年間一貫キャリアデザイン教育を行った。	○		
	<高い就職率を確保するための取組計画>	<高い就職率を確保するための取組計画>			
	①各学科で、面接、エントリーシート・履歴書などの作成方法等の確認を行い、適切な進路指導を行う。また、卒業生による講話の機会を設けることを推進する。	①適切な進路指導については各学科で組織的に取組んでいる。また、OB、OG来校の際は、学生へ講話の機会を設けている。そのような活動を行った結果、内定率は、ほぼ100%(就職・進学)の状態となった。	○	【教務主事室】	
	②低学年の学生においても、就職資料を閲覧しやすい環境整備を進め、適切な指導を行ってモチベーションを高める。また、キャリア教育支援室との連携を図る。	②キャリア教育支援室と連携し、5年間一貫したキャリア・デザイン教育を実行している。特に、低学年のキャリア教育では、キャリア教育支援室の存在やその活動を紹介し、就職資料の閲覧、コーディネータに対する就職関連の相談などを推奨している。	○		
	<学寮の運営や寮生指導・支援>	<学寮の運営や寮生指導・支援>			
	学寮運営・寮生指導への寮生の自主的な参加を促進するため、以下の施策を行う。	学寮運営・寮生指導への寮生の自主的な参加を促進するため、以下の施策を行っている。			【寮務主事室】
①寮生会を中心として、3年生以下の寮生にも役職や係を割り当て、学寮運営の仕事で早期より経験させることにより、責任感及びリーダーシップを養う。	①従来、寮生会は主に3年生以上で組織していたが、模範的な2年生も採用した。2年生を含めた寮生会がリーダーシップを取り、各種の年間行事や日頃の寮生指導(点呼、清掃指導、生活指導など)を行う仕組みを取ることで、寮生の自主自立、責任感及びリーダーシップを養うことが出来た。	○			
②入寮直後の1年生への各種指導や、相互コミュニケーション促進のため、学寮内での携帯電話及びスマートフォンの使用不可の時間帯を設定する。特に1、2年生の全寮制の期間内は、情報端末に捕らわれ過ぎることなく、健全な学寮生活を送ることができるよう支援を行う。	②入寮直後の1年生に対しては、特に生活面の指導を徹底しており、平日21:00～翌朝まで、学寮内での携帯電話及びスマートフォンの使用不可の時間帯を設定している。特に1、2年生の全寮制の期間内は、情報端末に捕らわれず、寮生間のコミュニケーションを図れるよう支援を行った。	○			

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	③N棟、A棟は、寮生会役員の配置の観点から、1、2年生を階ごとに分ける。また各階に階長として、3、4年生を配して、上級生が下級生を指導する仕組みを整える。階ごとに、学習に取り組みやすい環境を整備し、21～23時の「静粛時間帯」を学習時間として有効に活用する。	③寮生会役員が中心となって、下級生の生活指導を行う仕組みを取っている。そのため、N棟、A棟は、1、2年生専用棟とし、階ごとに自治グループを分けている。また各階に階長として、3、4年生を配している。階ごとに、学習に取り組みやすい環境を整備し、21～23時の「静粛時間帯」を学習時間として有効に活用した。	○		
	④寮生会が提案した各種係を機能させ、寮生主体の取り組みを促進させる。その一環として、生活に密着したゴミ袋の配付や部屋の清掃など、寮生自身で管理・運営できるものは寮生で行えるように指導する。	④寮生会が提案した各種係、棟長、副棟長、階長副会長、指導寮生、清掃委員等、それぞれに役割を分担し自立した寮運営が行われた。寮務主事室はそれぞれの担当から相談を受け運営を見守りつつ指導を行った。	○		
	<図書館の充実>				
【図書館】 図書館の方針:「図書館を多面的に充実させる」 ① 利用者のニーズを把握し、計画的な図書の入替を行い、蔵書を充実させる。 ② 図書館内の環境整備に取り組み、利用者のサービスと利便性の向上を図る。 ③ 図書館ホームページ等の充実を図り、効率的な情報発信を行う。	「図書館を多面的に充実させる」という図書館の方針の具現化に向けて、26年度からの年度計画を推し進め、本年度も次のことを実施する。 ①学生のニーズを即時的に把握し、図書の導入に反映する手段として、リクエストカードとともに、Gmailの活用を推進する。図書館オリエンテーションの機会を活用し、全学生のGmail登録に向けた取り組みを進める。 ②全クラスから学生選書委員を選出し、インターネットを利用した選書イベントを継続実施する。選書委員が推薦する図書の書評を広報誌等(沖新通信等)に掲載する。 ③書庫の狭隘化を解消するため、除籍作業を進め、教職員・学生・地域の人々を対象に除籍図書のリユースを図る。また、前年度にて閲覧室の蔵書点検が終了したため、本年度は書庫の蔵書点検を実施する。 ④「図書館だより」を広報誌「沖新通信」及び図書館ホームページに継続掲載する。また、機関リポジトリを活用し、学内外に向けて効率的な情報発信を行う。	図書館の方針である「図書館を多面的に充実させる」を少しずつではあるが推し進めることが出来ている。その内容を次に示す。 ①新入生には年度当初、図書館のオリエンテーションを実施し、併せてGmail登録のガイダンスを行った。学生がGmailを活用して購入希望図書をリクエストすることは定着してきている。また、図書係から選書委員等へ連絡する際にもGmailは有効活用されている。(Gmailを用いた一斉メールは、セキュリティの関係上、廃止した。その替りにデジタルサインージュを用いて、図書係からのお知らせを行っている。) ②例年同様、インターネットを利用した選書イベントを実施した。各クラスから選出された学生選書委員52名により10月末までに選書を終えた。12月中には購入、閲覧室に展示した。また、選書委員による書評を沖新通信第94号に掲載した。 ③除籍作業に関しては、除籍リストを作成し、昨年度より継続して実施した。除籍書籍については継続してリユース作業を進めた。書庫の蔵書点検に関しては、夏季休業期間の実施を予定していたが、猛暑のため秋季にずらして実施した。 ④図書館だよりは広報誌「沖新通信」(平成31年3月発刊)に継続して掲載し、併せて図書館ホームページにも掲載した。また機関リポジトリについては、昨年度に引き続き、構築・公開(現在は研究報告のみ公開)し、継続的に学内外への情報発信を行っている。		【図書館】	
(6)教育環境の整備・活用	(6)教育環境の整備・活用	(6)教育環境の整備・活用			
	<施設の有効活用についての取組計画(利用状況調査、スペースの再配置等)>	<施設の有効活用についての取組計画(利用状況調査、スペースの再配置等)>			
【教育環境の整備】 中長期にわたって計画している学内の環境整備計画(キャンパスマスタープランなど)をベースとして、さまざまな分野の分野の予算を申請することで、充実を図っていく。	①佐世保高专キャンパスマスタープラン2015Ver2.0に基づいて、図書情報処理センターの整備、学生支援施設の整備、健康科学スポーツセンター(仮称)及び国際化へ向けた学生寄宿舎の整備を計画するとともに老朽化したライフラインの整備及び教育研究施設の整備を最優先課題とした継続的な予算申請を実施する。	①佐世保高专キャンパスマスタープラン2015に基づいて、学生支援施設の整備、図書館の整備、健康科学スポーツセンター(仮称)及び学生寄宿舎の整備を計画するとともに老朽化した教育研究施設の整備を最優先課題とした継続的な計画を行い、2019年度概算要求を行った。2019年度は校舎改修(機械工学科C棟)及びライフライン再生(排水設備)の整備を行う。また2020年度は校舎改修(電子制御工学科B棟改修)及びライフライン再生(給排水設備・ガス設備・電気設備)に向けた整備計画を行っている。	○	【施設整備委員会】	

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	②施設マネジメント等の充実を図り、施設の実態調査やエネルギーの使用状況等の調査を行い公表し、節電意識の啓発を行う。また、照明器具等をLED照明へ年次計画に基づき更新整備していく。	②施設マネジメント等の充実を図り、施設の実態調査やエネルギーの使用状況等の調査を行い公表し、節電意識の啓発に努めている。また、照明器具等をLED照明へ年次計画に基づき更新整備していく。本年度はこの計画に基づき外灯をLED電灯へ更新した。また、持続的な学習環境への改善に基づく外灯LED化の要求を行った。	○		
	③改修整備する予定の建物については、整備に併せて、照明設備や空調設備など省エネ化の取組を年次計画により実施する。	③改修整備する予定の建物については、整備に併せて、照明設備や空調設備など省エネ化の取組を実施している。本年度は学生寄宿舎食堂厨房の照明器具のLED化及び一般教科A棟廊下を人感センサー付きのLED照明へ更新した。	○		
	<施設整備計画の取組計画(キャンパスマスタープラン・インフラ長寿命化計画の策定等)>	<施設整備計画の取組計画(キャンパスマスタープラン・インフラ長寿命化計画の策定等)>			
	①施設の定期点検を実施し、利用者の安全確保を図る。	①施設の定期点検(月1回)を実施し、利用者の安全確保を図っている。	○	【施設整備委員会】	
	②温室効果ガス削減目標に沿った省エネ対策として本年度は、老朽化している照明器具を年次計画に基づき順次LED照明器具に切り替えることにより温室効果ガスの削減に取り組む。	②温室効果ガス削減目標に沿った省エネ対策として本年度は、老朽化している照明器具を年次計画に基づき順次LED照明器具に切り替えることにより温室効果ガスの削減に取り組んでおり、本年度は学生寄宿舎食堂厨房の照明器具のLED化を行った。	○		
	③Web上で建物ごとの電力量を閲覧できるようにすることにより事務室、研究室等における退室時の消灯への取組を実施するなど不要な電力使用を抑える。	③Web上で建物ごとの電力量を閲覧できるようにすることにより事務室、研究室等における退室時の消灯への取組を実施するなど不要な電力使用を抑えるようにしている。主要な建物については電力使用量の把握を行っている。	○		
	④佐世保高専キャンパスマスタープラン2015Ver2.0のサイン計画に基づき整備し、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を年次計画的に推進する。	④キャンパスマスタープランのサイン計画に基づき表示板を、バリアフリー計画に基づきスロープを整備し、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を年次計画的に推進している。本年度は施設整備の年次計画に基づき外灯をLED電灯に切り替えを行い環境に配慮した整備を行っている。また、本年度は3カ所外灯のLED化を行い、残りの外灯については持続的な学習環境への改善に基づく全ての外灯LED化の要求を行った。	○		
	<アクティブラーニング等の学習環境充実を図る施設整備計画>	<アクティブラーニング等の学習環境充実を図る施設整備計画>			
	①アクティブ・ラーニングを「課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習」とした上で、「何を教えるか」という知識の質や量の改善はもちろん「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視し、知識・技能を定着させる上で、情報セキュリティ人材育成事業に伴う学習環境の充実を図るために必要な施設整備を行う。	①アクティブ・ラーニングを「課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習」とした上で、「何を教えるか」という知識の質や量の改善はもちろん「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視し、知識・技能を定着させる上で、情報セキュリティ人材育成事業に伴う学習環境の充実を図るために本年度は概算要求で図書館改修及び校舎改修を要求した。また本年度は、実験室の見直しを行い、電子制御工学科A棟内にアクティブラーニング室を整備した。今後も校舎改修時にはキャンパスマスタープラン2015に基づきアクティブラーニング室整備していく予定である。	○	【施設整備委員会】	
	<環境配慮への取組計画>	<環境配慮への取組計画>			

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	①学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講演会に参加する。	①新入生及び新任教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付した。なお、技術室運営委員会において審議を行い、現状に即した改訂版の必携を作成した。来年度、全学生並びに教職員へ配布予定である。 また、学生実験・実習の技術指導を行う技術職員を対象に、労働安全衛生法上受講義務がある講習会の受講、並びに実習の事故防止及び技術向上のために必要な国家試験取得に係る費用を、平成28年度から助成しており、本年度は「技能士 機械加工 フライス盤作業1級(学科)」1名、「技能士 フライス盤作業3級(実技、学科)」1名、「クレーン運転業務特別教育」2名、「グラインダ取替等業務当別教育」2名の資格取得に係る費用の助成を行った。	○	【学生課・総務課総務系】	
	<男女共同参画に関する意識啓発等ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組計画>	<男女共同参画に関する意識啓発等ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組計画>			
	①男女共同参画推進委員会を中心に、男女共同参画に関する情報を適切に提供し、高専機構や文科省などで行われている介護支援、子育て支援の紹介を行う。また、女性教職員による座談会を実施し、情報共有や職場環境改善を推進するための意見交換を行う。	①高専機構や国立女性会館(NWEC)からの情報の中に、介護支援、子育て支援に関する情報が含まれていなかったため、情報提供は行っていない。今後は、介護・子育てに限らず、男女共同参画に関して必要な情報は共有していく。また、9月に女性教職員が16名参加した「女子会」を初めて実施し、3月にも女性教員4名で意見交換を行った。今後も継続して実施することで、女性教職員の視点から職場環境改善に向けた意見を発信していく。	○	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
	②男女共同参画に関する意識啓発としてワーク・ライフ・バランスを推進するため、研究支援員配置やRe-Start研究支援、又は同居支援プログラム等を積極的に広報・申請し、育児や介護で困っている教員の負担軽減等を図る。	②研究支援員配置、Re-Start研究支援、同居支援プログラム等の支援制度について、メールでの情報提供を行った。また、3月の教員会議において、高専機構が発行している「育児・介護の支援ガイドブック」を資料として添付し、育児や介護で困っている教員への各種支援制度等を紹介した。今後も継続して周知を図っていくことで、該当する教員に限らず、周囲の教員においても支援の意識付けに繋がる。	○		
	<技術室>	<技術室>			
	技術室の専門性と個人の能力向上を推進し、実験実習の支援及び学内の技術支援の更なる充実を図るため、本年度は以下の施策を行う。	目標とした施策について、実施結果と課題を以下に示す。		【技術室】	
	①学外の各種研修会等へ積極的に参加し、技術職員の技術力の向上と技術的な交流を図る。また、実験実習の安全性をより高めるための安全講習会、及び技術の習得や知識を深めるための技術研修を学校内外で実施する。更に、技術職員の技術力向上と実習の安全性を高めるための各種資格試験等の受験を推進する。	①今年度は、九州大学の総合技術研究会における技術発表を初め、学外の技術研修会に7件(7名)、安全関係の研修会に1件(2名)が参加し、それぞれ技術を習得し向上させた。学内研修では、今年度の学外研修で習得した技術発表会を3月中旬にICT5で行った。また、3名が実験実習に必要な資格試験を受験し、合格1名、科目合格1名という結果となり、次年度に向けて引き続きそれぞれが資格取得のための研鑽を積んでいる。	○		
	②社会貢献活動を、公開講座、一日体験入学、おもしろ実験大公開等の学校行事を中心に、各学科や事務部と連携・協力して実施する。	②地域貢献活動として、公開講座や一日体験入学において、各学科のサポートを行い、成功裏に終了することができた。その他33件の出前実験を各学科の教員と協力し実施した。	○		
	③技術室の活動情報を技術室ホームページに掲載する。	③技術室の活動状況をホームページに随時掲載し、積極的な広報活動を行った。	○		
2 研究に関する事項	2 研究に関する事項	2 研究に関する事項			
	<外部資金獲得への取組計画>	<外部資金獲得への取組計画>			

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
【研究の推進】 ・教員自らの創造性を高め研究活動を活性化させるために、学内公募での融合研究を推進するとともに、学内外の研究グループへの積極的な参加を促す。	①研究を進展させ外部資金獲得に資するため、学会発表や学術雑誌への投稿を奨励するとともに、全国高専フォーラム、イノベーションジャパン等のマッチングイベントへの出展参加を奨励する。また、次期中期目標に向けた戦略的な外部資金の獲得方策について検討を進める。	①研究を進展させ外部資金獲得に資するため、学会発表や学術雑誌への投稿を奨励した。特に本年度は高専全体に対する効率化推進の結果、教員各個人の個人研究費がほぼなくなったが、研究に必要な旅費などに関しては補助を検討した。また、佐世保高専の研究に関する広報活動のため全国高専フォーラムへ参加(3名)し、マッチングイベントに関しては、イノベーションジャパン、JSTフェア、アグリビジネスフェア、おた研究開発フェアへ出展(各1名)を行っている。現在は、次期中期目標に向けた戦略的な外部資金の獲得方策について検討を進めている。	○	【校長補佐(研究担当)】	
	②学内連携及び第5ブロック内の連携研究を奨励し、高専機構内の競争的資金や外部資金の獲得を推進する。さらに、高専全体での連携も推奨する。	②学内連携及び第5ブロック内の連携研究を奨励し、高専機構内の競争的資金や外部資金の獲得を推進している。さらに、高専全体での連携も推奨した結果、機構内の競争的資金である研究ネットワーク形成事業の採択(新規及び継続 各1件)に繋がった。また、高大連携にも申請し、2件の連携が行われた。	○		
【地域との共同研究】 ・地(知)の拠点となるべく、地域共同テクノセンターを活用し、地域産業界と密接に関与する取り組みを行い、共同研究や受託研究への活動へと繋げる。	<産学連携についての取組計画>	<産学連携についての取組計画>			
	①地域共同テクノセンターに配置する産学官連携コーディネーター等を活用し、新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、長崎県産業振興財団、佐世保市、西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織と連携し、技術マッチングを図るとともに、技術相談会等を通して地域産業界との連携を推進する。	①産学官連携コーディネーター等を活用して24件の技術相談に対応した。共同研究を19件、受託研究を1件行っている。親和銀行と連携して工業関連事業者向け個別相談会を本校を会場として開催し、9社の技術相談に対応した。毎月1回第4水曜日に定例技術相談会を実施しており、5件の相談があった。	○	【地域共同テクノセンター】	
	<地域共同テクノセンター等の活用計画>	<地域共同テクノセンター等の活用計画>			
	①企業からの技術相談及び企業との共同研究、産学連携組織との共同事業などを通して、地域産業界との連携推進の運営中核として、地域共同テクノセンター設備及び研究機器等の活用を図る。	①地域共同テクノセンター設備及び研究機器等の活用を図るため、共同利用設備室(2室)及び地域共同実験室(4室)、海洋環境実験室(1室)において、1件の共同研究や地域との連携事業等を実施した。また、テクノセンター所管の研究機器である電子顕微鏡を述べ39名の教員及び学生が利用しており、今後研究が進められていくなかで、共同研究等への進展が期待される。毎月1回第3水曜日に組込み技術の技術交流会であるNET-Cをテクノセンターにて本年度12回開催している。	○	【地域共同テクノセンター】	
<知財管理についての取組計画>	<知財管理についての取組計画>				
①知的財産に関する制度及び手続きに関する知識等を向上させるため、講習会や情報交換会等に職員を積極的に派遣する。	①知的財産に関する制度及び手続きに関する知識等を向上させるため、以下の講演会等に職員を派遣した。 ・知財総合支援窓口運営業務に関係する公的機関及び支援機関との「連携のあり方について検討を行う会議」7月31日、教員1名 ・初心者向け知的財産制度説明会 7月31日、事務職員2名 ・知財ビジネスマッチングin県北2018 1月24日、事務職員1名	○	【地域共同テクノセンター】		
②協定を締結している日本弁理士会(九州支部)と情報交換を行うなど連携を推進する。	②日本弁理士会との情報交換を6月26日及び3月27日に実施した。また、平成31年1月23日日本弁理士会九州支部との交流会に4名、3月4日の日本弁理士会の知財セミナー(TV会議)に5名の教職員が参加し情報交換を行った。	○			
<広報体制についての取組計画>	<広報体制についての取組計画>				

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	①産学官連携コーディネーターを活用し、技術シーズを地域社会へ広く紹介していく。また、地域企業を対象とした本校の研究室見学の実施について検討する。	①産学官連携コーディネーター等を活用して24件の企業の本校視察や訪問に対応し、本校の技術シーズを紹介した。地域企業を対象とした本校の研究室見学として、高専ラボツアーを12月4日に実施し、18社の企業が参加した。また、その際に行ったアンケート調査で参加した全企業が次年度以降も年1回又は2・3年に1回の開催を希望している。	○	【地域共同テクノセンター】	
	②研究報告、技術シーズ集、国立高専研究情報ポータル等を通じて、外部へ情報公開・情報発信を行う。	②研究報告、技術シーズ集、国立高専研究情報ポータル等を通じて、外部へ情報公開・情報発信を行うとともに、researchmapを活用した研究者の情報発信を推進するため、登録データを最新の状況に更新するよう学内研究者へ周知した。	○		
3. 社会との連携	3. 社会との連携	3. 社会との連携			
	<小中学校と連携した理科教育支援への取組計画>	<小中学校と連携した理科教育支援への取組計画>			
	①公開講座及びアンケート調査を引き続き行い、この結果を基に必要に応じて改善を行うなど、高満足度の維持に努める。	①公開講座を7件実施した。また、その際に行ったアンケート調査の結果を分析したところ、100%の満足度が得られており、引き続き維持していくことを確認した。	○	【地域共同テクノセンター(校長補佐(地域連携))】	
	<地域技術者育成への貢献(社会人の学び直し等)>	<地域技術者育成への貢献(社会人の学び直し等)>			
	①地域技術者へ再学習の機会を提供するため、西九州テクノコンソーシアム、長崎県産業振興財団、佐世保市と連携し、社会人向けの技術講習会を開催する。	①産学官連携コンソーシアムであるNRCの主催で、産学官連携サロンを本校を会場として開催し、77名が参加した。企業と大学等の技術6件の説明があった。	○	【地域共同テクノセンター】	
	②佐世保工業会と連携し、地域企業技術セミナー、地元企業見学会を通して、就職先開拓、インターンシップ、共同研究等、本校学生及び教職員と連携を深める。	②地域企業技術セミナーを12月4日に本校にて実施し、4年生全員と専攻科1年生を対象に21社の企業が技術の紹介を行った。また、学生のキャリア教育、地域連携推進、地元就職率向上を目的に低学年対象の実施について検討を開始した。地元企業見学会を平成31年2月22日に実施し、4年生18名が地元企業2社の見学を行った。	○		
4. 国際交流等に関する事項	4. 国際交流等に関する事項	4. 国際交流等に関する事項			
	<学生の海外派遣計画>	<学生の海外派遣計画>			
	①4年生の海外工場見学等として、機械工学科・電気電子工学科・電子制御工学科・物質工学科の全学生をシンガポールやタイ、マレーシア、台湾等へ派遣する。	①4年生の海外工場見学旅行を、9月最終週の1週間、全学科実施した。参加者数は、機械工学科がシンガポールに41名、電気電子工学科がタイに41名、電子制御工学科が台湾に41名、物質工学科が台湾に39名の計162名である。	○	【学術交流専門委員会】	
	②学術交流協定締結校である廈門理工学院の学生を受け入れるとともに、本校専攻科生を廈門理工学院に派遣する。	②廈門理工学院からは、7月2日から3週間8名を受入れ、本校からは、10月8日から3週間、専攻科生8名を派遣し、有効な交流事業が展開できた。	○		
	③機構の海外展開事業「モンゴル高専支援」の協力支援校として、主に電気系教員の本校での研修や、学生のインターンシップ受入支援等を行う。	③モンゴル高専の支援として、モンゴル3つの高専の電気系教員の研修を6月27日から2週間、3人を受け入れて実施した。また、本校教員が渡蒙しての研修は、8月末から1週間ほど、4名が実施した。インターンシップ受入については、2社に協力をお願いして準備していたが、モンゴル学生の応募者がなく、今回は、実施できなかった。	○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	④ISATEやITSAP等の国際シンポジウムに教員や学生を参加させる。	④国際シンポジウムに次のとおり参加した。 ・ISATE2018(9月:香港)に教員1名 ・ISTS2018(10月:タイ)に学生1名 ・ISIE2019(3月:マレーシア):学生2名、教員1名 ・ITS国際フォーラム(5月:福岡)に学生2名、教員1名 ・国際ハッカソン(11月:福岡)に学生4名参加し、2名が受賞	○		
	<海外への留学を希望する学生の支援への取組計画>	<海外への留学を希望する学生の支援への取組計画>			
	①学科間で協力し、佐世保の特徴であるアメリカンスクール等との英語教育のための交流を継続して行い、グローバルエンジニアの養成に努力する。	①本年度前期は5月4日に市民文化ホールにおいて佐世保市が主催する米軍基地内の子どもとの交流イベントSasebo Expoが開催され、17名の高専生が参加し、英語でコミュニケーションをとりながら華道や理科実験交流(指レプリカ、空気砲)を行った。 6月1日に針尾米軍住宅地区において交流イベントSTEM Nightに42名の高専生が参加し、理科実験を通じた交流を実施した。 7月10日に厦門理工学院の学生8人に対し、英語でのポスターセッション形式で発表を実施し日本の文化や佐世保高専の生活などについて36人の4年生が発表した。 本年度後期には11月4日の文化祭に川棚中学校でALTをされているアメリカ出身の教員を招いた。その教員と、バスケットボール部、英会話部、および3年生の一部学生と一緒に英語で会話をしながら屋台での店員活動や、校内巡回を行った。 11月10日には、京町アーケードにてSasebo Expoが開催され、10名の学生が英語でコミュニケーションを取りながら、華道や科学実験(指レプリカ、液体窒素、ドローン、燃料電池自動車)を行った。 11月18日には佐世保米海軍基地内高校King High Schoolの教職員および学生10人が本校の学内理科イベント「おもしろ実験大公開」へ参加し、サイエンス系の英語で説明や質疑応答をしながら様々な実験イベントの巡回を行った。 12月11日には佐世保米海軍基地内小学校Elementary schoolとの交流 Science Fairを行った。ここでは、本校4年生36人が小学生に対し、おもしろ実験(液体窒素、空気砲、ホバークラフト、セグウェイなど合計8テーマ)を行い、英語で実験や装置の使い方などを説明した。 1月8日にはSTEM presentationを本校で開催し、King High Schoolの学生が本校の4年生36人に対し、ポスターセッション形式で8つの研究内容を英語で発表し、その後質疑応答を行った。 1月16日には King High School にてバスケットボールの交流試合を本校バスケットボール部が行い、一部フリートークも実施した。 1月29日には King High School との交流 Science Tourを本校で実施した。これには、本校4年生36名が本校内にある実験・研究設備8つについてポスターセッション形式で英語を用いて説明、その後質疑応答を行った。	○	【教務主事室、各学科】	
	②九州沖縄地区の9高専連携による海外への長期・短期留学プログラムの情報を学内周知するとともに留学の促進に繋げる。	②九州沖縄地区の9高専連携による長期・短期留学プログラムの情報を、引続き学内に周知参加者募集を行った。(本年度は参加者なし)	○		
	③厦門理工学院、シンガポールポリテクとの交流活動を継続し、両校学生・教員の相互交流及び本校学生の海外インターンシップ、海外工場見学など交流事業の推進を図る。	③7月2日～20日の期間、厦門理工学院の学生8名を本校に受け入れた。また、10月8日～26日の期間、本校専攻科8名が厦門理工学院を訪問し交流事業を行った。	○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<p><留学生の受け入れ体制の強化計画(留学生用の居室整備またはこれに類するものを含む)></p> <p>①高専機構主催の留学生・国際交流担当教員研究集会等の会議や研修会に参加し、留学生交流・国際化等について引き続き検討する。また、長崎県内の産学官連携による長崎留学生支援センターを活用し、留学生の支援を図る。</p> <p>②留学生チュータ制度により、留学生の教育支援、生活支援の向上を図る。</p> <p>③留学生の交流研修会や日本文化研修会等への積極的な参加を推進するとともに、日本文化の体験等を行う。</p>	<p><留学生の受け入れ体制の強化計画(留学生用の居室整備またはこれに類するものを含む)></p> <p>①高専機構主催の国際交流室・国際交流センター長会議に、校長補佐(国際交流)が参加した(7/4～5)。平成29年度に佐世保市地域留学生支援交流推進協議会から、留学生のために自転車4台が貸与され、本年度も継続利用している。</p> <p>②留学生チュータ制度を本年度も実施している。なお、チュータは3名(3～4年次留学生3名在籍)の体制である。</p> <p>③10/20～21「九州沖縄地区留学生交流研修会」に2名参加した。また日本文化体験(茶道)を実施した。</p>			
	<p>①留学生委員会の議を経て、正月やお盆の完全閉寮期間中に留学生等が寮内で生活できる特別室としてのN棟:静養室の利用システムを整える。</p> <p>②継続して、留学生の教育・生活支援のため、備品の更新等により、留学生交流室や補食室等の充実を図る。</p> <p>③A棟改修計画に伴い、留学生のための滞在型シェアハウス施設の整備計画をキャンパスマスタープランに盛り込み、概算要求などの予算獲得に動く。</p>	<p>①今年度の閉寮期間においても、留学生がN棟:静養室を利用しており、自立した在寮生活を送れたようである。また特に問題等も発生しておらず静養室の利用システムはおおむね整ったものと思われる。</p> <p>②本年度は、留学生交流室の書棚及びシューズボックスを整備した。</p> <p>③A棟改修計画に伴い、留学生のための滞在型シェアハウス施設の整備計画をキャンパスマスタープラン2020に盛り込み、概算要求などの予算獲得に動いている。</p>		【寮務主事室】	
	<p><外国人留学生に対する研修の実施計画></p> <p>①九州沖縄地区で実施される留学生交流研修会へ継続的に参加する。</p>	<p><外国人留学生に対する研修の実施計画></p> <p>③10/20～21「九州沖縄地区留学生交流研修会」に2名参加した。</p>		【学生課】	
5 管理運営に関する事項	5 管理運営に関する事項	5 管理運営に関する事項			
	<p><危機管理への対応></p> <p>①リスク管理室を常設するとともに、緊急時には必要に応じて危機対策本部を設置する。</p>	<p><危機管理への対応></p> <p>①リスク管理室を常設し、緊急時には必要に応じて危機対策本部を設置する体制を整えている。また、平成30年9月に「緊急対応マニュアル」を改訂し、全教職員に配付した。</p>		【総務課総務系】	
	<p><資産の有効活用方策、IT資産の管理></p> <p>①学寮N棟に設置されている外部委託の宿直者が使用できる「仮眠室」を有効利用し、外部委託と教員宿直を併用した当直体制の本格導入に向けて動く。本年度の年間100泊の外部委託に、次年度以降は150泊を追加し、定期的に教員1名と外部委託1名の2名体制へ移行する。</p> <p>②帰省・外泊・外出届けをWebシステム化し、寮務主事室と学寮事務室の業務効率化に取り組む。</p>	<p><資産の有効活用方策、IT資産の管理></p> <p>①学寮N棟に設置されている外部委託の宿直者が使用できる「仮眠室」を有効利用し、外部委託と教員宿直を併用した当直体制の本格導入に向けて平成31年度以降は、現状に加えて100泊、合計200泊の外部委託を導入することが、平成30年11月6日の運営委員会で採択され、次年度から実行されるよう業者と契約を締結する。</p> <p>②帰省・外泊・外出届けをWebシステム化し、寮務主事室と学寮事務室の業務効率化に取り組み、平成30年7月から、帰省・外泊・時間外出・欠食届のwebシステム化運用を開始した。</p>		【寮務主事室】	

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	③上記②に付随し、欠食申請と喫食確認をWebシステム化し、寮務主事室と学寮事務室、食堂業者の業務効率化に取り組む。	③上記②に付随し、欠食申請と喫食確認をWebシステム化し、寮務主事室と学寮事務室、食堂業者の業務効率化に取り組んでおり、現在は欠食・喫食チェックシステムの設計開発が進行中で、平成31年度以降の導入になる見込みである。	○		
	①IT資産管理システムに基づく高専機構からの調査を活用して、教職員のソフトウェアの不正インストールの防止並びに情報セキュリティに対する意識向上を図る。	①IT資産管理システムに基づく機構本部のソフトウェア調査を8月～10月に実施し、教職員のソフトウェアの不正インストールの防止並びに情報セキュリティに対する意識向上を図った。また、高専機構が実施する教職員を対象とする情報セキュリティ教育eラーニングでは全教職員が受講を完了した。	○	【情報サービス係】	
	<教職員の服務監督・健康管理・コンプライアンス意識の向上に関する取組計画>	<教職員の服務監督・健康管理・コンプライアンス意識の向上に関する取組計画>			
	①コンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンス意識の向上を図る。	①コンプライアンスに関するセルフチェックリストを教職員対象に実施したところ、全教職員から提出期限までに調書の提出があり、また回答の内容からもコンプライアンス意識の向上が図られていることがわかった。	○	【総務課総務系】	
	<校内の監査体制・監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等への対応>	<校内の監査体制・監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等への対応>			
	①高専間の相互監査を引き続き実施し、不正使用の有無を相互にチェックする。その際、業者から売上台帳等を提出してもらい、期ずれや付け替え、預け金等について、詳細な調査を行う。	①11月に本校が監査校として久留米高専を訪問のうえ高専相互会計内部監査を実施し、不正使用の有無をチェックした。その際、業者から提出された売上台帳等を基に、期ずれや付け替え、預け金等について、詳細な調査を行った。	○	【総務課経理係】	
	②本校独自の定期監査を引き続き実施し、監査事項を定めて調査を実施するとともに作成した内部監査マニュアルを随時見直し、校内の監査体制の充実を図る。	②本校は本年度、高専相互会計内部監査の受検はなかったが、11月に実施した他高専への監査の結果も踏まえたうえで、3月に定期監査を実施した。なお内部監査マニュアルについては、昨年度から特段の変更は必要ないと判断した。	○		
	<公的研究費のガイドラインに対する取組措置状況について>	<公的研究費のガイドラインに対する取組措置状況について>			
	①公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底については、「公的研究費の管理・監査のガイドライン」の内容を踏まえ、全教職員に対して実施している公的研究費にかかる学内説明会について、アンケート結果等に基づき内容等を検証・改善し教職員の意識涵養に資するとともに、各種監査等の結果も踏まえ、公的研究費のガイドラインで求められている体制等について、継続して整備・改善を行う。	①「公的資金の使用手続き及び管理マニュアル」をデスクネット上に保存し、全教職員がいつでもアクセスできるようにしている。また、採用や異動で本校に新たに勤務することとなった者には、印刷したものを配付し、周知を行った。 更に、全教職員を対象とした不正使用の再発防止の説明会を9月に2回にわたり開催し教職員への一層の周知徹底を図った。また、説明会では内容についてのアンケートも実施しており、その結果等も踏まえて更なる改善ができないか引き続き検討していくこととした。	○	【経理係】	
	<職員に対する研修の実施・参加計画(国,地方,国立大学,企業等が実施する研修等の活用を含む)>	<職員に対する研修の実施・参加計画(国,地方,国立大学,企業等が実施する研修等の活用を含む)>			
	①職員の専門的な能力の向上を図るため、職員研修を実施するとともに、継続して高専機構や外部機関が実施する研修に積極的に参加させる	①今年度は、学内において、若手事務職員研修会を計20回にわたり、主任以下14名を対象に実施し、高専職員としての資質・能力の向上を図った。また、高専機構や大学等が主催する研修へ16名を参加させて、必要な知識、技能、問題解決能力等を修得させることにより人材育成を行った。	○	【総務課人事係】	

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	②職務に関連して、高く評価ができる成果が認められる職員については、高専機構が実施する職員表彰に対して積極的に申請するよう働きかける。	②該当する職員がいれば、職員表彰に対して積極的に申請するよう働きかけたが、申請する者がいなかった。来年度においても引き続き申請するよう職員に働きかける。	○		
	③国際交流に対する意識の涵養のために事務職員を対象とした語学研修を実施する。	③ 国際交流に対する意識の涵養のため、事務系職員を対象とした語学研修を、次のとおり実施し、機会があれば次年度も引き続き実施する予定である。 ・事務職員2名に対して語学研修(外部民間委託)を実施した。 ・鹿児島高専主催の教職員向けオンライン英会話講座研修に事務系職員5名が参加した。	○		
	<人事交流計画>	<人事交流計画>			
	①例年機構本部より照会がある他機関への異動希望調査を活用するとともに、従来より実施している長崎大学との人事交流を継続して促進する。	①本年度機構本部より照会があった他機関への異動希望調査を活用し、平成30年7月に有明高専との事務職員1名の人事交流を行った。 また、長崎大学との人事交流では、事務職員2名の大学復帰と新たに1名の受入れを行うとともに、新たに佐賀大学との人事交流として事務職員1名の受入れを行った。来年度においても継続して人事交流を行う予定である。	○	【総務課人事係】	
	<情報セキュリティ対策>	<情報セキュリティ対策>			
	①セキュリティの啓発活動として、教職員及び学生対象に講演会の開催、マニュアル等の有効活用を図る。また併せて、高専機構が推奨するe-Learning等を利用した研修を実施・計画する。	①現時点で実施済みの啓発活動としては、高専機構が推奨する情報セキュリティe-Learningの受講を全教職員に求め、受講率は100%となっている。また、オフィス系ソフトウェアのファイルプロテクトのハンズオントレーニングを実施し、校内でメールを通じてそれらのファイルをやりとりする際にはプロテクトを施すことを推奨した。	○	【情報処理センター】	
	②平成30年度に導入した校内ネットワークシステムにおいて、すでに利用開始したユーザレベルでの認証システムに加え、機器レベルでの認証システムの利用を検討する。	②調査により、ネットワーク機器レベルでの認証には、解決しなければならない問題があることが判明している。機器レベルの認証がセキュリティ的に効果があることは確かであるので、引き続き検討を続けていく。	○		
	③機構により導入されたマルウェア対策システムの利用推進を図る。	③5月にマルウェア対策システムの利用を全教職員に通知し、これまでに約300台の端末にインストールされていることがわかっている。このソフトウェアにより検知・報告される、セキュリティ脅威を頻繁に受けている教職員に対しては直接対応策を指示するなど、校内ネットワークのセキュリティ向上に努めている。	○		
	<機構の中期計画および年度計画を踏まえた本校の年度計画の策定>	<機構の中期計画および年度計画を踏まえた本校の年度計画の策定>			
	①高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を策定するとともに、年度計画の達成状況を自己点検・評価する。また、次期中期目標期間における計画についても検討を始める。	① 高専機構の中期計画及び平成30年度年度計画を踏まえ、本校の平成30年度年度計画を策定した。また、年度計画期間終了後には、年度計画の達成状況について各担当部署から提出された実績報告書を基に、2019年度5月までに教育システム点検・改善委員会及び自己点検・評価委員会において自己点検・評価を行い、結果をホームページで公表する予定である。	○	【総務課総務系】	
6 広報活動に関する措置	6 広報活動に関する措置	6 広報活動に関する措置			
	学校教育法施行規則第172条の2に基づき、本校の教育研究活動を広く社会に公表するため、以下の活動を行う。さらに、優秀な学生を確保するために、広報担当の校長補佐のもと広報委員会の活動を充実する。	学校教育法施行規則第172条の2に基づき、本校の教育研究活動を広く社会に公表するため、以下の活動を行っている。		【広報委員会】	

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	①ホームページのアクセス状況を分析・見える化することにより、改善が必要な箇所の特定や具体的な対策を立て、改善を図る。	①Google Analyticsを用いてホームページのアクセス状況を調査し9月の運営委員会および教員会議で報告した。今年度は、大きく改善が必要な箇所は見つからなかったが、引き続き調査を行っていく。	○		
	②公開講座、一日体験入学、おもしろ実験大公開等のイベント開催情報を、中学校訪問時、及びタウン誌、新聞社などの報道機関に積極的に発信するとともに、ポスターやチラシを掲示・配布して広く周知する。	②中学校訪問時には一日体験入学の案内、タウン誌や新聞社では公開講座、一日体験入学、おもしろ実験大公開に関する記事の掲載を行い、広報活動を積極的に行った。また、ポスターやチラシを作成し、中学校訪問時や小中学校へ配布し周知に努めた結果、イベントの応募状況や参加者数より、広報活動が順調であったことがわかった。今後も継続して実施していくと共に、改善点があれば改善を行っていく。	○		
	③地域共同テクノセンターと連携し、出前実験・授業などの地域交流活動に関する広報を積極的に行う。	③本年度、出前実験・授業などを55件実施し、地域交流活動に関する広報活動を積極的に行った。今後も継続して実施していくと共に、新たな取組みに挑戦するなど、改善を行っていく。	○		
	④保護者向けの広報誌「沖新通信」を年2回発行し、保護者への教育の情報提供を行う。	④第93号(7月)と第94号(3月)の「沖新通信」を2回発行した。保護者懇談会等で全保護者に配布し、本年度の本校の取り組みに関して情報提供を行った。今後も年2回の発行を目指し、準備を進めていく。	○		
	⑤学校要覧や学校紹介パンフレットを作成し、外部に配布して学校のPRを行う。	⑤学校要覧と学校紹介パンフレット(佐世保高専リーフレット)を作成し、外部に配布して学校PRを行った。今後も継続して実施していくと共に、内容について改善点があれば改善を行っていく。	○		
	⑥50周年記念館「八角堂」などの広報設備について、整備を行う。	⑥50周年記念館「八角堂」の広報設備について、本年度は歴代校長に関する展示パネルを作成した。今後も展示物の内容等を確認し、必要があればデータの更新や整備を行っていく。	○		
	⑦ホームページを活用して、中学校訪問や高専説明会等で配布する資料などの情報を公開し、広く周知を図る。また、高専説明会や一日体験入学は、ホームページから参加申込が出来るようにすることで、時代に合わせた対応を行い参加者の利便性を図る。	⑦中学校訪問や高専説明会等で配布する資料の一部をホームページで情報公開を行い、広く周知を図った。また、高専説明会と一日体験入学ではホームページによるWeb申込を導入した。一日体験入学で参加者数が増加した理由として、従来よりも申込期間を長く設定することが可能となり、また、中学校を介さず参加者が直接申込みできることから利便性が向上したことも要因の一つになっていると考えられる。今後も継続して実施していくと共に、ホームページで公開する資料や参加申込のフォームなど、内容について改善点があれば改善を行っていく。	○		
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置			
	<一般管理費の縮減取組計画>	<一般管理費の縮減取組計画>			
	①随意契約における見積競争を、引き続き、原則1件当たり契約金額30万円以上の案件について実施する。	①引き続き、随意契約における見積競争を、原則1件当たり契約金額30万円以上の案件について実施している。	○	【総務課財務系】	
	②一般管理業務の契約を引き続き、全体的に見直す。また、電力の契約について、九州大学との共同調達(政府調達)による電力調達を開始することでコスト削減を図る。	②自家給水維持管理業務、自家用電気保安業務、管理棟昇降機保守点検業務、デマンド監視業務の次年度契約について、毎月払いから四半期払いとすることで、支払業務の削減を実現した。また、電力の契約について、九州大学との共同調達(政府調達)による電力調達が8月に開始されたことで、同月分からコスト削減を図ることが出来た。	○		
	<随意契約の見直し状況>				

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成30年度年度計画	平成30年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	①随意契約で締結している年間契約について、引き続き、複数年契約への移行を検討し、事務の効率化を進めるとともに、予定金額によっては一般競争契約へ移行する。	①年間契約について、今年度新たに複数年契約化したものはなかったが、来年度も引き続き検討していくこととした。また、電気の調達について九州地区共同調達へ参加することにより、一般競争契約への移行が完了し、コスト削減と本校における契約業務の削減を図ることが出来た。	○	【総務課財務系】	